



第1回日本新薬こども文学賞 絵画部門最優秀賞「夜の夢のゾウ」

 日本新薬株式会社

CSR報告書 2010

Corporate Social Responsibility Report 2010



優秀賞「森のメリー・ゴー・ラウンド」



日本新薬特別賞「みどりいろ」



審査員特別賞「アルマジロ」



優秀賞「月夜の案山子」



日本新薬特別賞「ゆめの花」



佳作「そだつ木」



佳作「いいニオイ!!」

みんなで彩る きらきら未来 
日本新薬こども文学賞

人生は長い。 だからこそ考えたいのは健康寿命。

日本新薬にしか創れない薬、日本新薬だから創れる未来。



CONTENTS

トップメッセージ	4
会社概要	
● 事業概要	6
● 業績の推移（連結）	7
● 領域別売上／事業拠点	7
経営報告	
● 経営理念	8
● 経営方針	8
● 行動指針	8
● 経営計画	9
社会性報告	
● CSRへの取り組み	10
● コーポレートガバナンス	11
● コンプライアンスへの取り組み	12
● 製品への取り組み	15
● 日本新薬子ども文学賞	16
● イエローリボン活動	17
● 患者さまのために	18
● 社会・地域のために	18
● 社員のために	25
環境報告	
● 環境への取り組み	29
● 環境への取り組みの計画と実績	30
● 環境保全活動	31
● 環境パフォーマンス	32
● サイトレポート	37

■編集方針

本CSR報告書は、日本新薬の経営理念や経営方針に基づくCSRを中心に報告しています。

■報告対象範囲（日本新薬グループ）

日本新薬株式会社および子会社3社を対象範囲としています。

日本新薬株式会社：

本社地区（京都）、小田原総合製剤工場、千歳合成工場・千歳食品工場、東部創薬研究所、営業事業所

子会社：

シオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社、ローヤル株式会社

■報告対象期間

原則として2009年度（2009年4月1日～2010年3月31日）の記事を記載しています。

■報告書作成にあたって参考にしたガイドライン

環境省の「環境報告ガイドライン2007年版」を参考にしています。

■発行 2010年6月

本報告書に関するお問い合わせ先

日本新薬株式会社 CSR・内部統制推進部
〒601-8550 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14
TEL 075-321-9049 FAX 075-321-9128

沿革／創立 90 周年を迎えました。

沿革（環境・社会活動のあゆみ）

- 1911年 京都新薬堂創業
- 1919年 日本新薬株式会社創立
- 1940年 国産駆虫薬「サントニン」を発売
- 1954年 西大路総合工場（現、本社地区）竣工
- 1960年 黒石製薬株式会社（現、シオエ製薬株式会社）と業務提携契約締結
- 1962年 ローヤル株式会社を設立
- 1964年 小田原工場竣工
- 1970年 但馬澱粉工業株式会社（現、タジマ食品工業株式会社）へ資本参加
- 1990年 千歳クリエートパーク竣工（食品部門）
- 1995年 環境委員会発足
- 1998年 環境基本方針制定、企業行動憲章制定
- 1999年 NS Pharma, Inc. 設立、千歳合成工場竣工
- 2001年 小田原工場新製剤棟竣工
- 2002年 千歳合成工場・千歳食品工場 ISO14001 認証取得
- 2003年 「名古屋市認定エコ事業所」受賞（名古屋支店）
- 2004年 環境報告書の初版発行、小田原総合製剤工場 ISO14001 認証取得
環境配慮型ビルとして東京支社・支店竣工
- 2005年 エコ京都21「地球温暖化防止部門」に認定（本社地区）
ガスコージェネレーションシステムを導入（本社地区）
- 2006年 「茨城県エコ事業所」に認定（東部創薬研究所）
「北海道ゼロ・エミ大賞優秀賞」受賞（千歳合成工場・千歳食品工場）
- 2007年 「日本新薬グループ 行動規範」制定
環境配慮型ビルとして名古屋支店竣工
- 2008年 盛岡工場（食品部門）を閉鎖し、タジマ食品工業株式会社へ集約化
ゼロエミッションを達成（本社地区）
- 2009年 日本新薬子ども文学賞を創設



小田原総合製剤工場



ガスコージェネレーションシステム



名古屋支店屋上庭園

創立90周年を迎えました。

当社は、2009年度に創立90周年を迎えました。

これを記念して「日本新薬子ども文学賞」を創設し、日本児童文芸家協会の後援を受け、物語部門と絵画部門の2部門で一般公募を行いました。最優秀賞作品より、2009年10月に絵本が完成し、全国の小児科医院などの医療機関や公共施設を通じて、広く子どもたちのもとに届けるほか、当社のホームページでも閲覧できるようにしました。（詳細は16ページ参照）

また、社内においては「会社への貢献」をコンセプトに社長表彰「President Award 90th」（PA）を創設し、過去5年間の実績を対象に業績貢献賞・CSR賞などを選び、この中から「新薬の創製と開発」に関わる功績により特別表彰のPAを決定しました。

そのほかにも、創立90周年を記念するスローガンを社内から募集し、「くすりの未来、夢をかたちに。」が最優秀賞に選出されました。

トップメッセージ



存在意義のある会社を目指して

日本新薬グループは、「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」ことを経営理念とし、ヘルスケア分野で存在意義のある会社となることを目指しています。その実現のため、

- 「高品質で特長のある製品を提供する」
- 「社会からの信頼を得る」
- 「一人ひとりが成長する」

の3つを経営方針として掲げ、その実践を通して患者さまや医療関係者、株主、得意先、社員、地域社会など多くのステークホルダーの皆さまに満足していただき、信頼関係を結ぶことが何より大切であると考えています。日本新薬グループにとってのCSRとは、単に利益を還元することに留まらず、地球環境に対して十分に配慮するとともに、企業市民として地域社会と調和した経営を強く意識した上で、医薬品事業や機能食品事業を通じ

て、経営理念に基づく行動を実践していくことと考えています。そして、そのことにより日本新薬グループの存在意義を社会に対して示しつつ、ステークホルダーの皆さまの期待と信頼に応えながら、持続的に発展成長していくことが企業の社会的責任につながるものと考えています。

さて、日本新薬は、昨年11月廃棄溶媒を入れたドラム缶を破裂させ、このドラム缶を当社敷地外の駐車場に落下させる事故を引き起こしました。この事故では近隣の方やステークホルダーの皆さまに多大なご心配とご迷惑をおかけし、心から深くお詫び申し上げます。今後は、全社員が一丸となって二度とこのような事故を起こさない体制を築き上げ、社会からの信頼回復に努めてまいります。

高品質で特長のある製品を提供する

高齢化が急激に進む今日の日本社会では、活動的な人生を少しでも長く送りたいという健康寿命への関心がますます高まっています。それにとまなう人々の製薬企業への期待の高まりは、日本新薬グループに与えられた飛躍の機会であると考えています。有効性や安全性、患者さまの生活の質改善等、何かひとつでも優れたところのある医薬品の開発をめざし、また、有効な治療法の確立されていない分野においては、たとえ患者さまの少ない領域であっても、たとえ大きな売上が期待できない領域であっても、新薬開発に果敢に挑戦し、取り組んでまいります。同様に機能食品事業においても、製薬企業としての高い技術力を活かした品質の高い製品を提供してまいります。

社会からの信頼を得る

社会の信頼を得るためには、本業である医薬品、機能食品の開発、製造、販売など事業活動全体を通して、様々な社会の期待や要請に応じていく必要があると考えます。そのため基盤となるコーポレートガバナンスや内部統制システムにより事業全体の適正性を確保しつつ、すべてのステークホルダーに対して胸を張れるような様々な活動に取り組んでいます。その一つに、次代を担う子どもたちの健やかな「こころ」の成長を願って「日本新薬子ども文学賞」を創設し、公募作品から選んだ物語と絵画をもとに絵本を制作して、全国の小児科など医療機関や公共施設等に配布する活動を開始しました。また、地球環境保全への取り組みについては、2004年以来環境自主目標を定め、継続的に負荷低減に取り組んでいます。

一人ひとりの成長と会社の成長

企業として利益を上げることは必要なことですが、利益とはむしろ日本新薬グループが医療現場等のニーズに的確に応え、その社会的責任を果たすことによって生み出されるものであり、同時に社会に役立つことを持続的に実現していくために必要な手段であると捉えています。そこでは、公正な取引によって適正利潤を得る姿勢が求められ、公正な取引こそ日本新薬グループが丸となって努力すべきことと考えます。

日本新薬グループはこれまで、環境の変化がもたらす幾多の困難を乗り越え、発展成長してきました。2009年度に策定した第4次中期経営計画では、「改革と成長」を謳っています。厳しい事業環境の中にあっても、社員一人ひとりが新しいことにチャレンジし、考え抜き、知恵を絞って困難に立ち向かい、乗り越える気概を持って業務に取り組んでまいります。社員は、日本新薬グループにとって一番大切な財産です。社員やその家族と幸せを享受するためにも、一人ひとりが成長し、誇りを持って働ける組織とすることが、会社の成長につながり、日本新薬グループとしての責任を果たすことになると考えます。

この「CSR報告書」では、主に日本新薬が事業活動を通して果たしている社会的責任について情報開示を行っています。ステークホルダーの皆さまのご理解と忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

2010年6月

代表取締役社長

前川重信

会社概要

本当に大切なもののために、変えるべきものは変え、
守るべきものは守る勇気を持ち、百年企業に向けて進む
日本新薬の企業姿勢と事業内容をご紹介します。



事業概要

広がる領域、不変の理想。すべては健康な未来を拓くために。

当社の医薬品事業の主力製品は泌尿器系、炎症・アレルギー系、血液がんを中心とした治療剤です。特に前立腺肥大症治療剤や頻尿治療剤などは高い評価を受け、「泌尿器系に強い日本新薬」という定評を得ています。

もう一つの柱である機能食品事業は、「医食同源」の考えのもと、人々の健康づくりに「食」の面から貢献することを目的としてスタートしました。医薬品事業で培った高度な製造・品質管理技術を最大のアドバンテージと

して、安全性と信頼性に優れた機能食品素材を提供し続けています。



事業内容 (2010年3月31日現在)

創 立	1919年10月1日
資 本 金	52億円
代 表 者	代表取締役社長 前川重信
事業内容	医薬品および機能食品の製造販売
従業員数	単体 1,621名、連結 1,749名

従業員数の推移

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
単体(人)	1,684	1,667	1,627	1,610	1,621
連結(人)	1,777	1,759	1,721	1,734	1,749

医薬品事業

- 泌尿器系治療剤
エビプロスタット、ブラダロン、
エストラサイト 他
- 炎症・アレルギー系治療剤
ハイペン、アズノールうがい液 他
- 血液がん治療剤
キロサイド、アムノレイク、
トリセノックス 他
- 循環器系および代謝性治療剤
セレクトール、グリコラン 他
- 消化器系治療剤
ガスロンN、ポルトラック 他



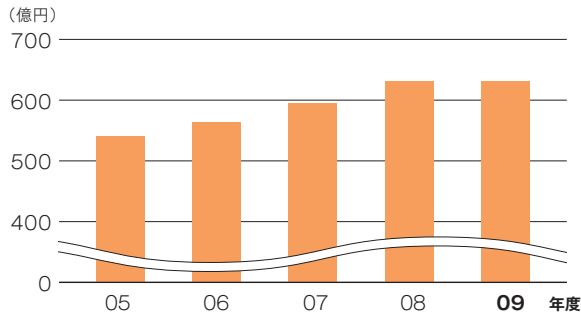
機能食品事業

- 健康食品素材
ガルシニアエキスS、(極低分子
ヒアルロン酸) ヒアルロン3000 他
- 食品品質安定剤
ニューレストールHB、ニュースタンVS、K-101 他
- 粉末たん白素材・ニュートリション素材
(濃縮大豆たん白) フィットネスS、
(総合乳たん白) MPC80 他
- 香辛料・調味料・果実エキス
唐辛子エキス<ケンダ>、
北海道メロンエキス 他

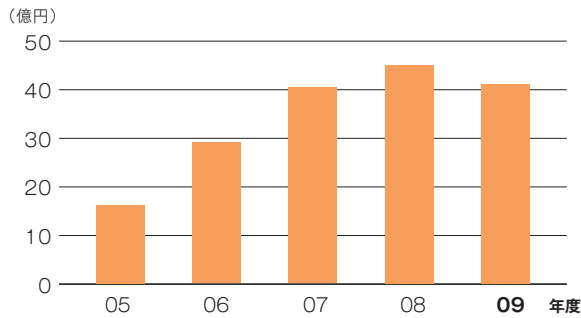


業績の推移（連結）

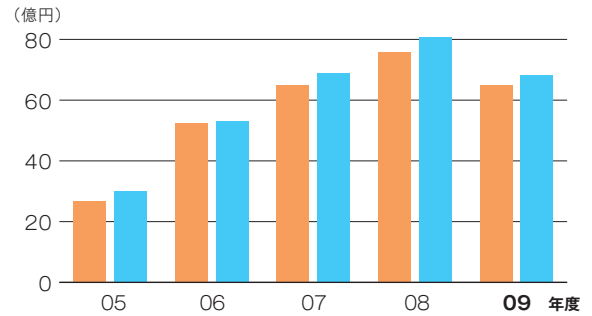
売上高



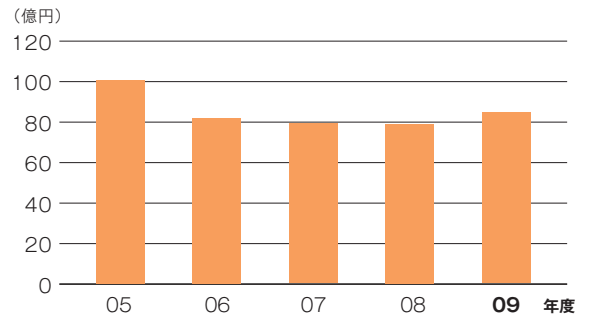
純利益



営業利益／経常利益

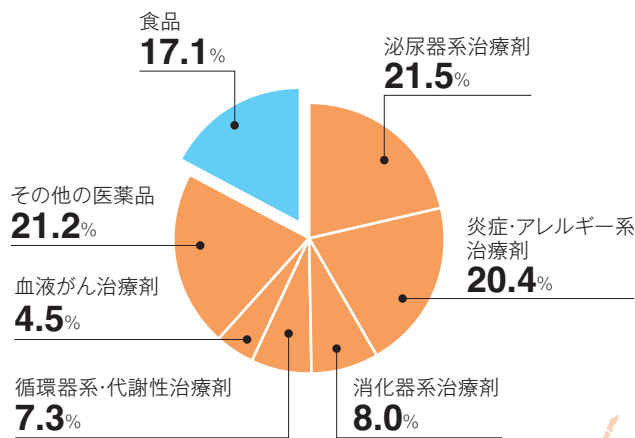


研究開発費

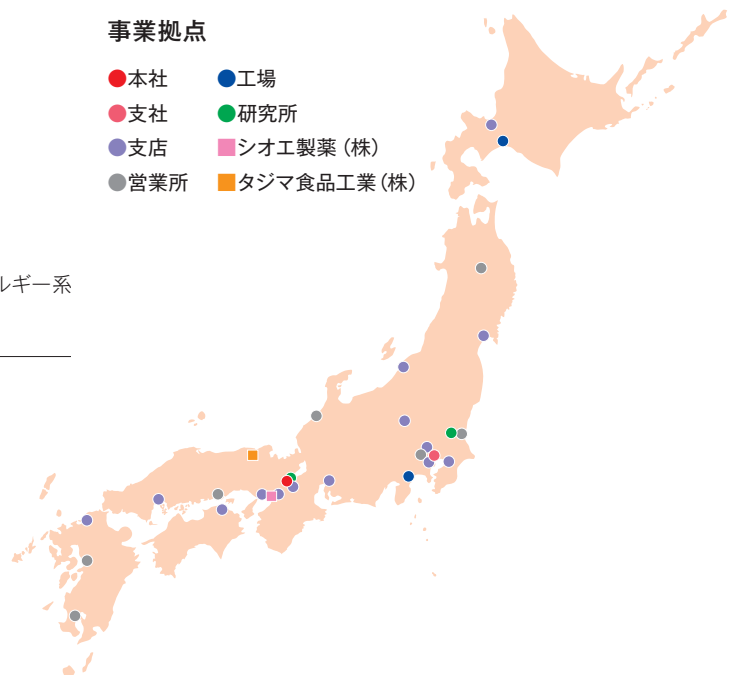


領域別売上／事業拠点

領域別売上



事業拠点



経営報告

製品の面から人々の健康と豊かな生活創りに貢献するだけでなく、多様に変化する社会からのさまざまな求めに応えられるよう、日本新薬では日々、真摯な経営を行っています。



日本新薬が目指す姿

日本新薬は、ヘルスケア分野で社会になくなくてはならない事業体として、お客さまや地域の皆さまも含めた社会全体から真に信頼され、尊敬される存在、すなわち「存在意義のある会社」になることを目指しています。

「経営理念」を目指す姿を実現するための信条とし、3つの「経営方針」と3つの「行動指針」に沿って活動を続けることにより、「人々の健康と豊かな生活創り」に貢献してまいります。

経営理念

人々の健康と豊かな生活創りに貢献する

スローガン

「健康未来、創ります。」

経営方針

目指す姿を実現するための **基本方針**

**高品質で特長のある製品を提供する
(顧客)**

病気で困りの患者さんを最優先に考え、他剤に比較して有効性、安全性、患者さんのQOL面で何かひとつでも優れている医薬品および顧客ニーズを満たす質の高い機能食品を創出・提供します。

**社会からの信頼を得る
(社会)**

法令や社内規則を遵守することはもちろん、社会的責任を絶えず意識し、高い倫理観をもって行動します。

**一人ひとりが成長する
(社員)**

目標の達成に向け、前向きにチャレンジし、業務の推進を通じて成長します。

行動指針

目指す姿を実現するための **行動原理**

チャレンジ (Challenge)

私たちは、倫理観に基づく強い信念と責任感を持ち、さまざまな目標に対して、常にポジティブ思考で前向きに取り組みます。

スピード (Speed)

私たちは、何事にも、スピード感を持って、迅速に、機を逸することなく行動します。

インベスティゲーション (Investigation)

私たちは、幅広く収集した情報を綿密に調査・分析し、目標達成に向けてしっかり計画を立て、PDCAサイクルを確実に回します。

日本新薬が目指す姿

ヘルスケア分野で存在意義のある会社

～社員一人ひとりが成長し、誇りを持って働ける組織～

医薬品事業

自社が得意とする領域をターゲットに病気でお困りの患者さんにとって福音となる、高品質で特長のある医薬品を提供する会社

機能食品事業

製薬企業としての高い技術力を活かして、高品質の製品を提供できるカンパニー

ヘルスケアを担う企業の社会的責任は、他の企業より大変重いものです。日本新薬は、人々の健康を願う企業市民として、豊かな生活づくりに貢献することを使命とするとともに、社会から信頼され、存在意義を認められる企業であり続けたいと考えています。

経営計画

日本新薬が目指す姿を実現するためのシナリオとして、第四次5カ年中期経営計画を策定し、2009年度にスタートさせました。

第四次5カ年中期経営計画（2009～2013）

「改革と成長」

改革

戦略的な研究開発マネジメント
効率的かつ科学的な販売品目管理
ローコストマネジメント
生産性の向上
人材育成策の充実

成長

収益の向上
新製品の発売
経営資源の重点配分

社会性報告

お客さま、従業員、地域社会をはじめすべてのステークホルダーに対して胸を張れるように、日本新薬の各拠点においてさまざまな活動を行うとともに、社員一人ひとりの取り組みを応援しています。



CSRへの取り組み

企業は、さまざまなステークホルダーとの関係の中で互いに影響し合っており、そこには環境問題や社会問題も関わっています。また、IT化やグローバル化の進展、企業不祥事に対する厳しい批判や消費者の関心の高まりといった社会的背景から、企業に求められる役割が変化し、CSRの推進なくして企業の利潤追求も持続的発展もできない時代になっています。それゆえ企業は、遵法や倫理を常に念頭に置いた良き組織風土の下で健全な経営を行うべきであり、経営資源の投入にあたっては、ビジネスリスクとビジネスチャンスとを的確に認識し、それらに対応することが必要です。そして、そのような適切な対応と信頼性ある情報を開示することが企業の社会的責任と言えるのではないのでしょうか。

日本新薬グループでは、第四次中期経営計画において企業活動の中期目標と方向性を定めましたが、それはCSR経営と無関係ではなく、密接に関係し連動しています。それゆえ、日本新薬グループの社員は、中期経営計画に基づいた個々人の業務が、ステークホルダーや社会からの期待とどのように関連しているのか、どのような改革が会社の持続的発展につながるのかを考え理解した上で、業務を推進することを心がけています。

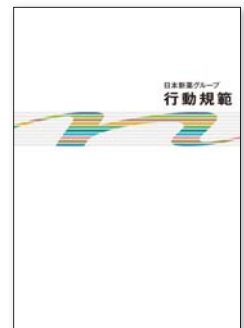
日本新薬グループ 行動規範

制定の経緯

当社においては、1998年に「日本新薬企業行動憲章」「日本新薬社員の行動規範」および「日本新薬社員の行動規範ガイドライン」を、その具体的な行動基準として2002年に「日本新薬コンプライアンス・プログラム・スタンダード」を、それぞれ制定しました。時期を同じくして、内部統制の必要性が唱えられ始め、社会が企業の経済活動を測るときに、個々の法人格単体ではなく、グループ全体を同一企業とみなすよう、変化してきました。会社法や金融商品取引法が求める内部統制においても、グループ共通の倫理基準が要求されています。このような社会的背景もあり、社員が法令や社内規則を遵守することはもちろん、高い倫理観

に裏打ちされた企業活動を行うため、2007年に「日本新薬グループ行動規範」を制定しました。

2009年度は当社の創立90周年にあたり、これを機に冊子の内容を見直しました。具体的には、行動規範に基づいて取るべき行動のポイントを改定するとともに、行動規範の各項と所属部署に関わる社内規程・手順書等の関係について、社員が学習しやすいスタイルにしました。



Topics

第38回社内合同展開催

本社地区（京都）では毎年、書道部、写真部、華道部、茶道部および一般社員やそのご家族、OBから寄せられたさまざまな作品を展示する「社内合同展」を開催しています。また、会場では会期中の昼休みを利用し、ミニ音楽会・フラワーアレンジメントの体験教室やお茶席を設けるなど、多くの社員が集い語り合える場とし、社員同士のコミュニケーションアップを図っています。



コーポレートガバナンス

当社の CSR 推進の基盤となるものがコーポレートガバナンスであり、内部統制システム、リスクマネジメントおよびコンプライアンスの推進ととらえています。

コーポレートガバナンス態勢

当社は、「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」企業として、継続的に社会からの信頼が得られるよう、コーポレートガバナンスを強化し、経営の透明性と企業価値の向上に努めています。当社は監査役設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会および監査役会を置いています。取締役会は取締役7名で構成され、取締役が各種業

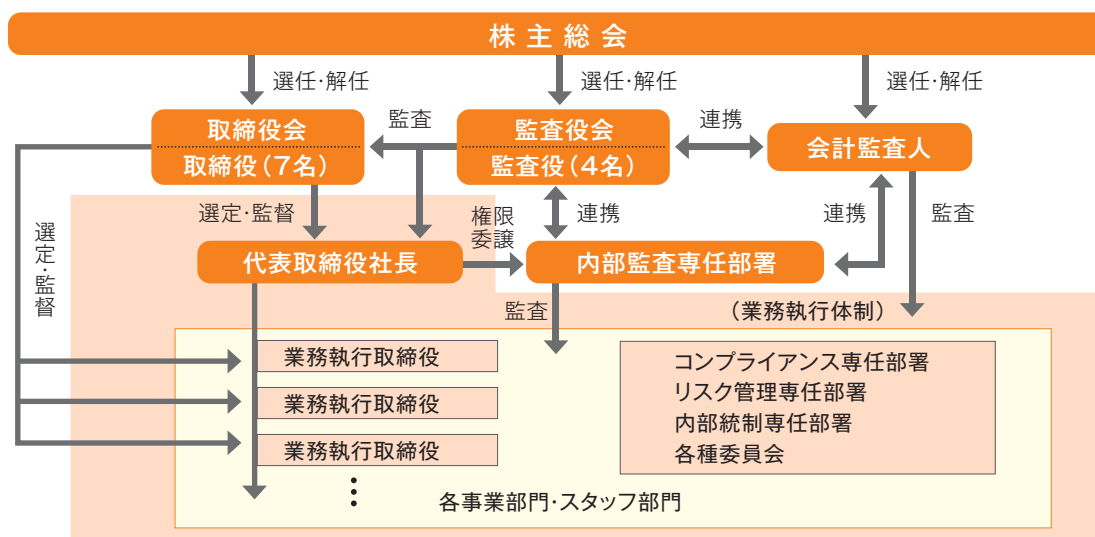
務を分担して執行することにより、効率的な経営を目指しています。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役監査基準に従い、取締役会等への出席、資料の閲覧などにより、実効ある監査が行われる態勢としています。

内部統制システム

2006年に施行された会社法に基づく内部統制システムについては、取締役会において基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しました。これを運用することにより法令を遵守し、事業の有効性・効率性の向上を図り、あわせて事業から導き出された財務報告の適正を確保しています。

当社は、会計監査人による会計監査および内部統制監査を受けるとともに、内部監査部門を独立した専任部署として設置しています。その内部監査部門は、監査役会および会計監査人との連携を図りながら、内部統制システム、コンプライアンス、リスク管理等の実効性を監査しています。

また、当社の事業活動ならびに構成員による職務執行の適正を確保するために、コンプライアンス態勢運用規程を定め、専任部署を置いてコンプライアンスの推進に努めるとともに、内部通報制度を運用しています。同時に損失の危険を管理するために、リスク管理の専任部署を置き、各種リスクマネジメント活動を推進しています。なお、全社横断的に実施する業務活動に対しては、取締役を委員長とする各種社内委員会（情報開示委員会、コンプライアンス推進委員会、全社安全衛生委員会等）を設け、委員長には職制の壁を越えた指揮命令権を与えることで、全社統一の対応をとる体制としています。



コンプライアンスへの取り組み

リスクマネジメント態勢

企業を取り巻くリスクは、年ごとに多様化し巨大化しています。このような状況の下、企業が持続的に成長していくためには、リスクを正しく評価し、そのリスクの低減等に向けて全社員で取り組む必要があります。そこで日本新薬グループでは、適切なリスクマネジメントを遂行するために「リスクマネジメント基本規程」を制定し、企業に内在するリスクを整理してリスクごとの責任部署を明確にするとともに、各リスクの発生予防策と発生時の対応策をとりまとめています。また、社内冊子「リスクマネジメントの基礎知識」を配付し、社員の啓発も行っています。

2009年度は、日本新薬グループの重要テーマとして、①医薬品の回収時における対応、②秘密情報の管理、③新型インフルエンザ対応について、各々の体制の整備と強化に取り組みました。特に、企業の事業活動に多大な影響を及ぼし得る新型インフルエンザ対応については、流行時における社員の対応指針、対策本部の行動マニュアルおよび部門ごとの行動手順書を作成するとともに、全社的な事業継続計画（BCP）を策定し、社員への周知を図っています。また、実際に流行している期間は、さまざまな対策を講じて感染拡大の抑制に努めました。

コンプライアンスについて

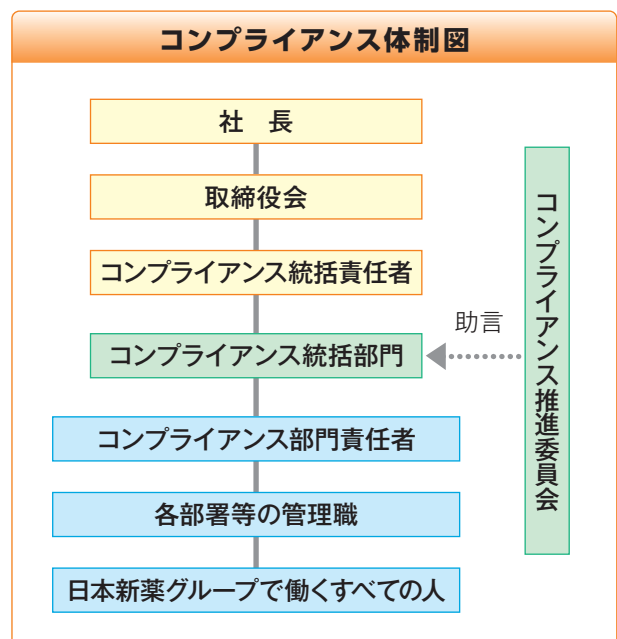
当社では、「法令等の社会的規範や企業倫理ならびに日本新薬グループ内各社にて制定された社内規則・規程の遵守」をコンプライアンスとしています。また、コンプライアンスの実践を確保するための仕組み

を「コンプライアンス態勢」として、コンプライアンスの強化・向上に努め、社会から信頼される会社を目指しています。

コンプライアンス態勢

日本新薬グループ全体のコンプライアンス統括責任者は、当社の取締役の中から選定されます。また、コンプライアンス統括部門として、推進活動を統括する部署を当社内に置き、コンプライアンス推進委員会の助言を受けながら、教育、研修、啓発活動等の企画・立案を行います。コンプライアンス部門責任者は、各業務の担当取締役または最上席者がこれを務め、担当部門における職制を通じた態勢をとっています。

各部署においては、原則として、課を基本単位とする部門研修を行い、知識の習熟や意識の醸成に努めています。また、職務の遂行に関わる法規制の改正に伴い、立案部門となっている社内規程、規則等を速やかに改定しています。



2009年度のコンプライアンス推進活動

コンプライアンスを強化・向上させるためには、①法令等の知識を高め、②コンプライアンス意識を醸成するとともに、③組織風土をより良くしていく必要があると考えています。

そのため、コンプライアンス推進専任部署では、意識の醸成につながる啓発活動を社内電子掲示板等を通して定期的に行っています。また、各部門に対しては、経営理念をよく理解するとともに機能するコンプライアンス態勢を構築することの必要性を理解してもらう直接研修を実施しています。

10月は、日本経済団体連合会が定めた企業倫理月間でもあり、社外から講師を招いて「CSRで誇りと信頼に厚い会社をつくる」と題する講演会を開催しました。これは、従来実施していた講演会のテーマをコンプライアンスからCSRに広げたものであり、経営理念を実現するために個々

の業務と社会的責任との関わり方を幅広い観点から展望することによって、社員に改めて意識してもらうことを目的とする講演会でした。この講演会は、本社地区の管理職を対象として開催いたしましたが、その映像資料を利用して、他の事業所の社員にも聴講してもらいました。



また、社内規程の要点を社員に確実に理解してもらうために、それらを集約した教材をe-ラーニング形式で配信することによる社員研修を始めました。この研修は、2010年度も引き続き実施する予定です。

コンプライアンスの川柳・標語

コンプライアンスに対して硬いイメージを持つことなく、明るく、元気で、前向きに取り組むために、当社では毎年度、コンプライアンスの啓発に関するキャッチフレーズを川

柳・標語として社員から募集し、優秀作品を選出しています。優秀作品は、ポスターまたはカードにして、グループ各社に配付しています。

2009年度の入賞作品は、次の通りです。

金賞

勝手な解釈 思わぬ違反 遵守は正しい理解から
(コンプライアンス啓発カード標語)

銀賞

「大丈夫!」 その基準こそ 大丈夫??

銅賞

ちょっと待て 違和感あれば 立ち止まろう 私の行動 会社の責任
間違いも いつの間にやら 常識に
不正の芽、樹になる果実は毒リンゴ、育つ前に、摘み取ろう



ほっとライン (内部通報制度)

法令等のコンプライアンス違反あるいはそのおそれのある行為に対して、派遣、有期雇用社員を含むグループ各社で働くすべての方から相談・通報(申告)を受け、法令等の

違反に対する自浄作用を働かせるため、内部通報制度として「ほっとライン」を開設しています。「ほっとライン」の運用にあたっては、プライバシー保護、通報者保護、守秘義務、措置等を規程に定め、適正な実施に努めています。

その他の取り組み

プロモーションコードおよび公正競争規約の遵守

社員一人ひとりが当社の経営理念「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」に基づいて行動することが重要と考えます。

特に、医療機関等との関わりにおいて、MR（医薬情報担当者）は「医療用医薬品プロモーションコード」および「医療用医薬品製造販売業公正競争規約」を遵守し、適切な営業活動を行っています。

具体的な取り組みとして、「医療用医薬品プロモーションコード」および「医療用医薬品製造販売業公正競争規約」を基に、営業現場の現状に即した「日本新薬（株）営業活動

ガイドライン」を作成し、最新の情報に基づき適宜改定を行っています。

また、その実効性を高めるため、営業事業所ごとに毎月異なるテーマで事例研修会を実施し、認識を深めるとともに遵守の徹底に努めています。さらに社内さまざまな会議においても、現場における問題点について議論を行い、改善した内容をフィードバックしています。



個人情報保護法への取り組み

現代のようなIT化の進んだ高度情報化社会では、顧客情報をはじめとする個人情報は極めて有用性の高い財産である反面、その漏洩等の危険性も極めて高くなっています。2007年4月1日に全面施行となった個人情報保護法は、そのような個人情報をいかに保護しながら、適正に管理、活用していくかを定めたものです。

当社では、法律の施行を受けて、「個人情報保護規程」を定め、会社が取得、保有、利用する個人情報を適正に保護し、取り扱うようにしています。また、「個人情報保護委員会」を設立し、個人情報の保護に関する重要事項を協議決

定するとともに、個人情報保護管理者の下、委員会事務局と実務委員が日常活動を行っています。ホームページ上では当社のプライバシーポリシーを公表し、個人情報に関する問い合わせや、個人情報の開示等の請求に対応するための窓口を明確にしています。

法律の施行後、個人情報保護法の画一的な適用が社会に軋轢を引き起こすといった事態が各所で生じています。当社では、「個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」という法律の目的に常に立ち返り、取り組みを進めていきたいと考えています。

情報セキュリティへの取り組み

近年、パソコンやインターネットの普及により、企業や自治体などの組織における情報資産が急増していますが、一方で情報の漏洩・改ざん・破壊などの被害も増えてきています。このような被害から情報資産を守るためには、しっかりと「情報セキュリティ」対策を講じる必要があります。

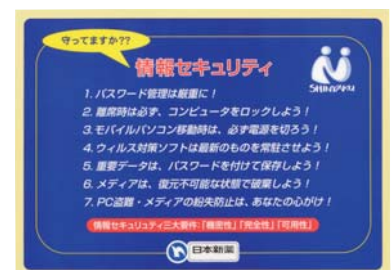
情報資産の有効活用と情報セキュリティの確保は、会社が社会から信頼を得るために必要不可欠なものです。そこで当社では、情報セキュリティ基本方針および情報セキュリティ基本規程に基づきISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）推進委員会を設置・運営するとともに、情報セキュリティに関連するその他規程を策定・運用しています。

また、2009年度の具体的な活動内容としては、社会状況

に即した関連規程の見直し、全社掲示板での情報セキュリティの啓発および意識付けのためのマウスパッドの配

付、ウイルス検知とパスワード保護が可能なUSBメモリの配付による情報漏洩対策等を実施しています。

当社では、今後も情報セキュリティ三大要件（「機密性」「完全性」「可用性」）の確保・維持を柱にして、情報セキュリティに取り組んでいきます。



製品への取り組み

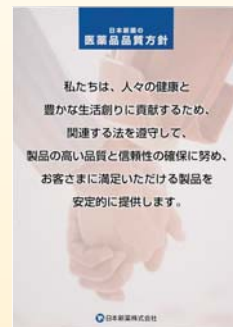
医薬品の品質への取り組み

日本新薬の医薬品品質方針

「私たちは、人々の健康と豊かな生活創りに貢献するため、関連する法を遵守して、製品の高い品質と信頼性の確保に努め、お客さまに満足いただける製品を安定的に提供します。」

当社は、この「日本新薬の医薬品品質方針」に基づき、高品質な製品を安定的に製造・販売することを目的とし、製品の開発から、承認、生産、市販後まで、医薬品のライフサイクルにおける一貫した品質保証体制として「日本新薬医薬品品質システム」を構築し、高い品質と信頼性の確保に努めています。

これからも「日本新薬医薬品品質システム」の継続的な改善を実行し、お客さまに満足いただける製品を安定的に提供します。



機能食品の品質への取り組み

消費者の食の安全・安心への関心の高まりやその重要性が増す中、機能食品カンパニーでは、安全性と信頼性を第一に考え、さまざまな機能食品素材を開発し、「食」の面から人々の健康に貢献しています。医薬品メーカーの機能食品事業部門として、製品の品質や有効性、安全性の確保のため、食品衛生法および関連法規等の遵守を前提に、自社工場、子会社および国内外の協力会社に対して、製品規格検査、生産現場監査、危害管理監査などの品質保証活動を

行い、さらなる安全で安心できる製品の提供に努めています。



動物実験における倫理的配慮

医薬品の研究開発を行う過程で、薬の安全性や有効性を確認するために動物を用いた研究（動物実験）を行うことは不可欠です。一方、人々のために尊い命を犠牲にして貢献してくれている実験動物に対する倫理的配慮も必要です。

当社では、「動物の愛護及び管理に関する法律」「動物実験等の実施に関する基本指針」等の法令や、「動物実験の適正な実施に向けたガイドライン（日本学術会議）」に沿った社内規程を作成するとともに、動物実験委員会を設置し、科学性および動物福祉の両観点において調和した動物実験を目指しています。動物実験委員会では当社が実施する

すべての動物実験について、「動物実験に関する社内規程」に沿って3Rの原則*に配慮し、適切に実施されていることを確認しています。また、動物実験の実施体制についても定期的に自己点検を行い、社内規程はもとより動物実験に関連する法令やガイドラインにも適合していることを確認しています。

* 3Rの原則：代替法の検討（Replacement）、必要最小限の動物の使用（Reduction）、動物の受ける苦痛や不快の軽減（Refinement）

日本新薬子ども文学賞

未来を担う子どもたちの“ゆめ”を彩り、健やかな“こころ”の成長を見守りたい。当社は、そんな願いを込めて2009年度より「日本新薬子ども文学賞」を主催しています。

「日本新薬子ども文学賞」では、日本児童文芸家協会の後援を受けて、物語部門と絵画部門の2部門で広く作品を一般募集し、選ばれた両部門の最優秀作品で絵本を制作します。第1回は、日本全国から寄せられた物語1,662点、絵画683点、合計2,345点の作品の中から17点の入賞作品を選出し、表彰を行いました。

制作した絵本約3万冊は、全国の医療機関や図書館等の公共施設を通じて広く子どもたちのもとに届けられています。また、絵本は当社のホームページでも読み聞かせの音声付きで紹介しており、多くの皆さまにご覧いただいています。

第2回の入賞作品は2010年5月に決定し、絵本は同年10月に完成する予定です。

当社は、絵本が一人でも多くの子どもたちの手に取られ、夢と感動をお届けすることができるようにと、心から願っています。



受賞者記念写真



物語部門最優秀賞受賞の三輪円香さん(左)と絵画部門最優秀賞受賞の津島タカシさん



見て、聞いて
楽しもう!

「日本新薬子ども文学賞」のホームページでは、読み聞かせの音声付で絵本を紹介しています。
<http://www.nippon-shinyaku.co.jp/child/book.html>

完成した絵本「おんぶ おんぶ」
山に住むおばあさんと、“一度でいいから、おばあさんにおんぶされて寝てみたい”と夢見る動物たちの心温まるストーリー。

文：三輪円香さん
絵：津島タカシさん

イエローリボン活動

重い月経痛でひとり悩む女性を救いたい

イエローリボンとは、世界子宮内膜症協会が提唱する子宮内膜症啓発のシンボルとして使われています。当社は、子宮内膜症に伴う月経困難症治療剤「ルナベル配合錠」の発売を機に各地で市民公開講座を開催するなど、2008年度から「イエローリボン活動」と称するさまざまな疾患啓発活動に取り組んでいます。

2年目の2009年度は、大阪で開催された“就労応援フェア”の中で月経痛に関するミニレクチャーを開催しました。これは就労を目指す女性を対象にしたイベントであり、特に月経困難症の患者さまを対象にしたものではありませんでしたが、参加された方々は皆、熱心に耳を傾けてくださり、「あらためて自分の身体

と向き合うきっかけになった」など、多数の好意的な感想をいただきました。また同時に行ったアンケートでは、参加者の1/3の方々の方が月経痛で仕事・会社・学校を休んだことがあると回答され、月経痛で悩む女性が多いことが分かりました。

重い月経痛はその原因が子宮内膜症であることも多く、放置すると不妊やがんにつながる可能性があります。15～44歳の女性の10人に1人が罹患していると言われる子宮内膜症。ひどくなる前に早く見つけて治療を始めてほしい、それがイエローリボン活動にこめた私たちの願いです。

※医療用語では、「生理」は「月経」といいます。

主な活動内容

市民公開講座・啓発セミナー

産婦人科医師を講師に、生理のしくみや子宮内膜症など生理痛の原因となり得る疾患の病態・治療法を分かりやすくお話しいただく「生理痛セミナー」を各地で開催しています。講演後は毎回時間が足りなくなるほどのご質問があり、終了後も講師の先生の前に質問者の列が並ぶなど大変盛況です。



疾患啓発Webサイト開設・運営、疾患啓発資料の作成・提供

Webサイトやポスター、チラシ等の資料を通じて、生理痛や子宮内膜症の正しい知識を提供し、病気の発見を遅らせてしまうことのないよう、産婦人科への受診を勧める活動をしています。



患者さまのために

くすり相談担当

『医薬品は情報を伴った化学物質である』と言われており、効能・効果、用法・用量、作用機序、副作用等の情報に注意を払い、適正に使用されてはじめて薬としてその効果を発揮するものです。「くすり相談担当」は医師、薬剤師からのお問い合わせに対し、医薬品の適正使用の観点から回答するよう努めています。また、一般のお客さまからの幅広いお問い合わせに対しても、正確に分かりやすくお答えしています。

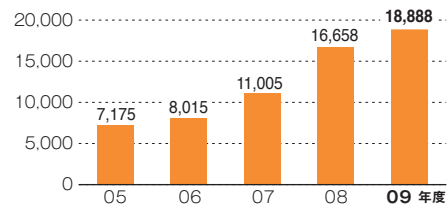
対応件数は年々増加の傾向にあり、2009年度は18,888件。お問い合わせ内容は、製品情報に関することが最も多く、次いで品質および安全性に関することとなっています。

「くすり相談担当」に寄せられましたお客さまの貴重なご意見や情報は速やかに関連部署に連絡し、当局への報告、製剤の改良などにも反映させています。

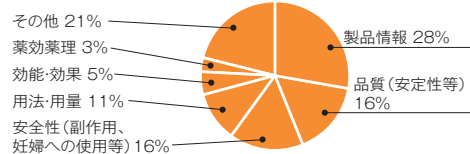
医薬品情報として、当社のホームページに「医療関係者の方」を対象に医療用医薬品情報（添付文書、インタビューフォーム、くすりのしおり等）を載せ、「患者さま」を対象とした患者向医

薬品ガイドを掲載しています。また、「患者・一般の方」向けに健康情報などを公開して、広く国民の健康に寄与しています。

■お問い合わせ件数



■お問い合わせ内容



くすり相談担当 | 電話 **075 (321) 9064**
受付時間 平日9:00～17:30(土、日、祝祭日、弊社休日を除く)

オレンジバルーンプロジェクト

がんの痛みからの解放、自分らしい生活を願って

日本におけるがんの痛みの治療は先進国に比べて遅れており、未だに多くの患者さまががんの痛みで苦しんでいます。その理由として、患者さまや医療従事者が「緩和ケア」についての正しい知識を持っていないこと、患者さまが医師に痛みをうまく伝えられないことがあります。

当社は「がん性疼痛緩和推進コンソーシアム」に加盟して、厚生労働省の緩和ケア啓発プロジェクト「オレンジバルーンプロジェクト」(緩和ケアの正しい知識を広めるためのプロジェクト)を支援しています。また患者さまが医師に痛みの症状をうまく伝えられるように「痛みの評価シート

を開発し、医療機関と協力して、その実用化を目指しています。これらの活動はメディアセミナーやコンソーシアムのホームページ (<http://www.toutu.jp/>) で広く発信しています。

また、社内においても新入社員を対象としたセミナーを実施するなど、今後も継続して緩和ケアの普及活動を推進していきます。

当社は、2003年から各種がん、術後に対する鎮痛剤「トラマル注100」を販売していますが、さらに、医療現場の要望に応え、2010年には経口剤を上市する予定です。



社会・地域のために

モノづくりの殿堂とマンガ「新しい薬が創る未来」

2009年2月に本社のある京都市の「京都まなびの街生き方探求館」内に「京都モノづくりの殿堂」がオープンしました。「京都モノづくりの殿堂」は京都市が子供たちのモノづくりに対する興味・関心を高めることを目的として創設された施設であり、「モノづくり都市・京都」を支える企業16社が創業者や科学者の研究とあゆみをパネルと映像で紹介しており、当社も京都のモノづくり企業として展示に協力しました。

また、12月には京都のモノづくり企業の創業者や歴史をマンガで紹介した冊子「京都モノづくり列伝」として、マンガ『新しい薬が創る未来』を京都市教育委員会に寄贈しました。



山科植物資料館の活動

2010年は、国連が定めた国際生物多様性年にあたり、10月には名古屋において「生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）」の開催が予定され、世界的に生物多様性の保全活動に注目が集まっています。

山科植物資料館は、1934年、京都市内の山科の地に試験農場として開場し、現在は資料館・植物園業務として、当社の発展に大きく寄与した駆虫剤「サントニン」の原料植物をはじめとする薬用・有用植物を中心に約3,000種の植物を保存栽培しています。中には、キソウテンガイやトゲオニソテツなどの世界的にも絶滅が危惧されている植物が含まれています。薬用植物に関しても、環境省の絶滅危惧植物に指定されている植物45種や日本薬局方収載の生薬の基原植物142種を遺伝資源として保存し、増殖・栽培研究を通して早くから生物多様性保全への取り組みを行っています。

本年度は、絶滅危惧植物であるキソウテンガイの長年にわたる栽培・繁殖研究により、日本植物園協会から、興味深い知見を見出した若手研究者に贈られる坂寄奨励賞を受賞することができました。

また、京都商工会議所、京都市および京都府が主催した「京都 知恵と力の博覧会」に協賛し、一般の方々への特別公開を行いました。さらに、植物愛好家の団体や地元小学生など地域の方々をはじめ、生薬・薬学を学ぶ大学の先生や学生、医師や薬剤師の団体などの多くの方々に来館していただく一方、京都市教育委員会主催のイベント「みやこ子ども土曜塾」の開催、日本植物園協会の植物観察会を実施するなど他団体との交流にも積極的に取り組んでいます。

そのほか、漢方薬・生薬認定薬剤師の薬草園研修や、京都市内の大学や企業の植物園で活躍する技術者同士の活発な意見交換を行う交流会なども毎年開催しています。



山科植物資料館全景



キソウテンガイ



トゲオニソテツ



「京都 知恵と力の博覧会」での見学



小学生見学



坂寄奨励賞の表彰

出前授業

本社地区（京都）で2009年7月に「みやこ子ども土曜塾」が開催する「GoGoなんでも探検隊」の環境エコ実験として、京都市内の小学生6組12名（保護者同伴）を対象に「CO₂の吸収実験」と「くすりの崩壊実験」をテーマに環境学習を開催しました。

さらにこの環境学習には、情報誌「GoGo土曜塾」で環境エコ・サイエンス体験としての募集が行われ、10月に15組30名（保護者同伴）の方々が参加されました。

また、「みやこ子ども土曜塾」の他に、同じテーマで10月に京都市立東和とうわ小学校の5年生58名を対象に、90分の「出前授業」を開催しました。

この他にも、京都市内の祥しょう豊ほう小学校で2回、西院さいいん小学校で3回の出前授業を行いました。



東和とうわ小学校



GoGo 土曜塾

献血ボランティア

健康づくりを目指す医薬品企業として、献血ボランティアへの参加は、社会との関わりの一つと考えています。

本社地区、小田原総合製剤工場、千歳合成工場・千歳食品工場で毎年春および秋に、従業員をはじめ業務委託会社の人たちにも献血を呼びかけ、献血運動に協力しています。2009年度は延べ220名が参加しました。



本社地区（京都）における献血

労働組合の社会貢献活動

労働組合では、組合員の生活の安定や経済的な豊かさだけでなく、「心の豊かさ」や「人」としての成長を求めてさまざまな活動を行っています。その一環として組合員に「気づき」の場を提供できるボランティア活動や募金、上部団体の活動に参加する社会貢献活動に取り組んでいます。

● 日本新薬労働組合の活動

・本社支部の清掃ボランティア（嵯峨嵐山）、小田原支部の福祉ボランティア、各支部で献血協力やAED・救命救急講習などを行いました。



本社支部清掃ボランティア

- ・「JEC連合 2009年7月中国・九州北部豪雨災害、台風9号による兵庫県西・北部豪雨災害 義援金カンパ」、「JEC連合 社会貢献カンパ」（連合愛のカンパ、オイスカ子供の森計画支援など）への募金協力を行いました。
- ・近畿労働金庫 社会貢献預金「きずな」により福祉施設への寄付を行いました。

● 上部団体（連合、JEC連合、医薬品連盟など）を通じた社会貢献活動

- ・連合京都「クリーンキャンペーン」への参加
- ・医薬品連盟「社会貢献フォーラム」、「社会貢献ナイトフォーラム」への参加
- ・スペシャルオリンピックス*日本・大阪夏季地区大会へのボランティア協力

*知的発達障害のある人たちにさまざまなスポーツトレーニングとその成果の発表の場である競技会を、年間を通じ提供している国際的なスポーツ組織

各事業所などの取り組み

● 本社地区

「見学者・インターンシップ生の受け入れ」

本社地区（京都）には西部創薬研究所があるため、毎年、大学・高校その他の団体の方が、医薬品研究施設等における見学・研修を目的として来社されます。

2009年度は6月に早期体験学習のために立命館大学薬学部の学生など26名が研究所見学のため来社し、8月には

インターンシップ実習のために同志社大学や大阪府立大学の学生12名を受け入れました。

医療現場や研究開発のほか、さまざまな分野へ就職される方々に医薬品の研究開発業務を知っていただくことによって、広い視野をもって活躍していただきたく思っています。



● 小田原総合製剤工場

小田原総合製剤工場では医師研修や看護専門学校生、薬学を専攻する大学生、高校生のインターンシップ受け入れなど2009年度は合計281名の方が訪問されました。日頃あまり目にされる機会の少ない医薬品の製造工程を見学され、当社の品質方針やGMP遵守のための取り組みについて理解を深めていただきました。

社会貢献活動として毎年、工場の近くを流れる酒匂川^{さかわ}兩岸の清掃活動「クリーンさかわ」（5月下旬）のボランティアをはじめ「市の鳥 コアジサシの郷づくり」（3月下旬）の巣づくりボランティア、「たんぼの恵みを感じる会」（4月～10月）のスタッフボランティアなど社会貢献活動を展開していま



す。これらの活動の他に2009度は7月～9月の3ヶ月間、毎週月曜日の終業後に工場周辺の清掃ボランティアを実施しました。工場の部門をグループ分けし、ローテーションを組み、無理なく継続的に実施できる活動としました。

その他、2008年7月からアルミ缶回収運動（空き缶ゼロ！キレイな環境づくり運動）に取り組み、2009年11月に回収アルミ缶が約21,000個に達し、車椅子1台と交換できました。この車椅子はNPO法人小田原市障害者福祉協議会へ寄贈しました。

また、工場のグラウンド周辺にはクヌギなどの木が多く、秋には近隣の保育園、幼稚園や小学校から多くの子供たちがドングリ拾いにやってきます。今年も500名以上の子供たちが訪れ、袋いっぱいドングリを拾い集めていました。拾ったドングリは工作の時間などで子供たちの夢を膨らませているそうです。



● 千歳合成工場・千歳食品工場

個人レベルでできるものの一つに「献血」があります。当工場と同じ千歳臨空工業団地にある日本赤十字社血漿分画センターでは、毎年、夏と冬に献血ボランティアを募集しており、毎回、当工場で有志を募り、協力しています。病気やけがなどで輸血を必要としている患者さまの尊い生命を救うための一助となれば幸いです。

また、当工場は、日本赤十字社血漿分画センターとは環境活動でも交流があり、昨年に引き続き、同センターからの協力要請に基づいて、「植樹ボランティア」にも参加しました。参加者は、森の復活を願い、下草刈りの作業で心地よい汗を流しました。



植樹ボランティア

● 東部創薬研究所

社会貢献活動としては、2007年2月より実施しているボランティア美化清掃活動（つくば市環境保全部が主体、6月・12月を除く毎月第1土曜日に実施）を継続しています。家族参加も増え、次世代の担い手である幼少の子どもたちへの環境教育になっているのではと考えています。

また、本年度は、地球温暖化防止対策に係る行事として茨城県が実施した「大好きいばらきエコチャレンジ2009」に応募・参加しました。これは、家庭からの二酸化炭素排出

量を削減するため、7月から8月の2ヶ月間で電気使用量の削減につながる行動（グリーンカーテン利用・エアコン使用時間の短縮等）をグループ等で取り組むもので、6家族の参加を得ました。表彰の対象となる優秀な取り組みや突出した成果には至らなかったものの、参加者にとっては温暖化問題を考える良い機会となりました。



東部創薬研究所建物

社会コミュニケーション

情報公開

企業の透明性を高め、日本新薬の企業姿勢と事業内容をより広く知っていただくために、いろいろな形で情報の提供を行い、社会とのコミュニケーションを図るよう努めています。

ホームページでの情報公開

ホームページには、「日本新薬について」「事業内容について」「製品・サービスについて」「株主・投資家の皆様へ」「入社希望の皆様へ」を掲載しています。

「日本新薬について」では、「CSR」のコーナーを設け、「社会への取り組み」「環境への取り組み」を掲示しています。

また、「健康情報・公開講座」として、病気の予防や、疾病の緩和や治療に対する考え方など「健康」に役立つさまざまな情報をお届けしています。

URL : <http://www.nippon-shinyaku.co.jp>



HPのトップ



健康情報

社会への取り組み

環境報告書からCSR報告書へ

2004年6月に環境報告書の初版を発行し、2009年よりCSRへの取り組みを中心にCSR報告書を発行しています。



環境報告書2005

環境報告書2006

環境報告書2007



環境報告書2008



CSR報告書2009

「株主のみなさまへ」の発行

株主や投資家の皆様に向けて、ホームページの「IR情報」の「IRライブラリー」のコーナーにおいて「株主のみなさまへ」を発行しています。



第147期中間のご報告

文化・スポーツ活動

京都の文化を伝える活動

当社では、半世紀以上にわたり京都の風景や行事などを題材にオリジナルカレンダーを制作しています。当社で所蔵する、染色と



いう技法で制作されたカレンダー原画約300点の中から100点を選び、2009年4月から2ヶ月間、京都市内において「染・京都百景展」というテーマで展示し、来場された数多くの方々からご好評をいただきました。

硬式野球部の貢献活動

当社の硬式野球部は、1955年の創部以来、京都市代表として都市対抗野球大会や社会人野球日本選手権大会にたびたび出場しています。その他、スポーツ振興のひとつとして、11月に京都府内の高校野球部員を対象に、野球指導講習会をわかさスタジアム（西京極球場）にて開催しました。約70校、300名以上の高校球児たちが参加しました。

また、都市対抗野球大会に出場する際、小田原総合製剤工場の近隣の多くの方々から応援参加をいただいていることから、1月には同工場のグラウンドにおいて、小田原市体

育協会との連携により、市内の少年野球チーム（5チーム、約100名）を対象に「第2回野球教室」を開催しました。守備練習では、スリッパをグラブに見立てた捕球動作などユニークな練習方法と現役選手からのアドバイスに小学生たちは耳を傾け、目を輝かせました。これらの活動を通して、少年野球の技術向上と地域社会との交流を図っています。

その他にも、2月に春季キャンプを行っている和歌山県串本町のサン・ナンタンランド野球場で、同町の少年野球5チーム（約80人：「串本ファイターズ」「串本キッズ少年野球クラブ」「串本エンジェルス」「西向ウイングス」「古座少年野球クラブ」の少年たち）を対象に野球教室を開催しました。日本新薬の選手が各チームに付き、アップからランニング、ダッシュで体をほぐし、守備からバッティング、走塁と約3時間にわたり子どもたちを指導しました。



第2回 CSRフォトコンテスト

最優秀賞

人事部 水島美香



優秀賞

広報部 下川千景 [右]
情報システム部 雷田みゆき [下]
総務部 岡本隆 [右下]



第13回京都市「おむすびミーティング」を当社で開催

2009年5月に京都地区（本社）の講堂において、第13



回京都市「おむすびミーティング」が開催され門川京都市長が来社されました。

「おむすびミーティング」とは、京都市長が

市民活動の場に入って直接市民と交流し意見交換などを行い、それらを市民運営に生かしていこうと開催されている会で、今回は「西大路駅周辺を美しくする会」*のメンバーとの懇談会にあたり、当社が会場を提供しました。

* JR西大路駅周辺の学区住民と企業および南区行政のバックアップで発足した会で、駅周辺の放置自転車の整理や美化清掃活動などを実施している団体

「きらきら未来こども募金」がスタート

当社のカフェテリアプラン（選択型福利厚生制度）のメニューとして、社員が会社の指定団体に寄付することができる「きらきら未来こども募金」の受け付けを、2009年度からスタートさせました。

これにより未来を担う子どもたちの健やかな成長や夢の実現に、少しでもお役に立てればという社員の気持ちが届くことを願っています。



【2009年度の寄付先】

- 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会（JCV）」
世界の子どもを感染症から守るためのワクチンの確保、予防対策の支援、啓発活動を行っている団体。
- 一般財団法人「メイク・ア・ウィッシュ オブ ジャパン」
難病の子どもたちの夢をかなえるお手伝いを行っている団体。



GVP・GQP 合同模擬査察研修会を当社で実施

医薬品製造販売業を管轄する都道府県の担当職員を対象にして、査察の実施方法を研鑽し、査察技術の向上を図る目的で、毎年、厚生労働省主催の研修会が製薬企業数社で実施されています。

2009年度については、2010年1月に2日間にわたって当社で開催され、厚生労働省、総合機構、都道府県の職員など合わせて28名が参加しました。

研修1日目に、当社の医薬品製造販売業に関するGVP*・GQP**の社内体制や各種業務手順書等の内容を理解していただくための解説を行いました。2日目は、参加者が班に分かれ、業務手順書等に即して実際の業務が実施されているかを確認する模擬査察を行い、各班より査察結果や感想などを発表して研修会を終了しました。

研修では、実際の文書や記録をもとに参加者の間で本当の査察と同様の活発な議論が交わされ、査察技術の向上を図るだけでなく、社員にとっても、この経験が今後の業務に生かせるものとなり、有意義な研修会となりました。



* 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売後安全管理の基準に関する省令

** 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質管理の基準に関する省令

社員ののために

人事・福利厚生制度

各種制度の利用状況

各種制度は社員の働きがいに直接影響することもあり、制度の整備と適正な運用を図っています。

有給休暇の取得率は、ここ数年60～63%（消化日数は1人当たり約12日）で推移しています。当社では、出産を機に退職する従業員はなく、産前産後休業、女性の育児休業の取得率は100%となっています。育児短時間勤務制度は、育児責任のある女性従業員の多くが利用しており、男性従業員の利用についても啓発活動を行っています。

		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
有給休暇	取得率	60%	65%	60%	63%	62%
産前産後休業 ①	取得者数	16人	15人	25人	26人	20人
育児休業 ②	取得者数	24人	18人	24人	38人	28人
育児短時間勤務 ③	取得者数	27人	36人	34人	41人	38人
育児看護休暇 ④	取得者数	4人	2人	4人	4人	0人

①産前6週間以内および産後8週間を経過しない従業員は取得が可能。

②1歳に満たない子および会社が必要と認めた1歳6ヶ月に満たない子を養育する従業員は取得が可能。

③小学校3年生までの子を養育する従業員は1時間/日の所定労働時間の短縮が可能。

④小学校就学前の子を養育する従業員は1子について5日/年の取得が可能。

知的財産権・職務発明の取り扱い

当社では、事業活動における知的財産権の重要性を強く認識し、特に次の3点に対する十分な配慮を行いつつ、社会の求める高品質な製品の研究開発に取り組んでいます。

● 知的財産の効果的な保護と活用

研究開発の成果を知的財産権で効果的に保護し、事業の自由度を確保するとともに、新たな創造のサイクルを回すための事業収益に結び付くよう有効な活用を図っています。さらに、製品を多面的に少しでも永く保護するための知財ポートフォリオ構築に、今後これまで以上に積極的に取り組んでいきます。

● 他者の知的財産権の尊重

他者の知的財産権の侵害を防止するため、研究着手前か

ら製品化に至るまでの開発ステージに応じて、必要とされる適切で十分な侵害性調査を実施しています。

● 発明者の権利の尊重

研究者の発明へのインセンティブを高め、人類の福祉に貢献する新製品開発を推進するため、2001年より職務発明報奨制度を運用し、特許出願時、特許登録時および製品発売時に一定額の報奨金を支払うとともに、製品発売後の一定期間における製品販売利益に基づいた実績報奨金を支払っています。2005年には、特許法の職務発明規定の改正に伴い、社内の職務発明報奨規程を見直し、報奨金を増額させました。

ライフデザインセミナーの実施

当社では、共済会*の主催にて、社員が豊かで充実した人生を過ごすための一助として、年代に応じた課題への気づきの機会を提供するために、年代ごとにライフデザインセミナーを開催しています。社員の個人生活の充実を図ることは、自己実現や地域活動への意識向上と働きがいにつながるものと考えています。

*共済会とは、自助努力・相互扶助の精神を基本に、当社で働く従業員とその家族の精神的にも安定した生活を支援するとともに、企業内福祉を充実させることを目的として、1994年10月に設立されたものです。



障がい有者の方の雇用状況

当社は、従業員の採用にあたっては人物本位の採用に徹し、不当な差別を行いません。障がい有者の方の積極的な雇用は、社会に対して企業が果たすべき責務の一つであるとの認識に立ち、障がい有者の方も活躍可能な職場づくりを行っています。雇用率も法定雇用率1.8%を超えており、2009年度で2.04%となりました。

	雇用率
2005年度	1.71%
2006年度	1.72%
2007年度	1.96%
2008年度	2.00%
2009年度	2.04%

教育・研修体系のキャリアサポートアカデミー

2008年度から「CASA = Carrier Support Academy」という新しい教育・研修体系をスタートさせました。「CASA」とは、スペイン語で「家」を意味し、日本新薬という「家」でしっかり社員を育てる思いが込められています。この教育・研修体系には、学生への就業体験を支援するインターンシップ、社内公開講座、経営幹部とのオフサイトミーティング、選抜・階層別研修を含め、あらゆる社員教育がプログラムされています。すべての社員に「勉強」し、

「成長」する機会を与え、ポジティブに「学び」「教える」風土づくりを行いながら、人材育成を図っていきます。



次世代育成支援対策推進法に基づく企業としての活動



次世代育成支援対策推進法では、事業主は、従業員の子育て支援のための行動計画を策定・実施し、その結果が一定の要件を満たす場合に厚生労働大臣の認定を受けることができます。また、認定を受

けた事業主は、「くるみんマーク」という認定マークを商品等につけることができます。このマークには、赤ちゃんが大事に包まれる「おくるみ」と、「職場ぐるみ・会社ぐるみ」で子供の育成に取り組もうという意味が込められています。当社は、取得にあたって次の項目に取り組み、2007年に「く

るみんマーク」を取得しました。

- ・男性による育児休業取得の啓発
- ・育児休業制度の周知・徹底
- ・育児短時間勤務の取得対象者の基準の変更

現在は、第二次の次世代育成行動計画に基づき、育児に関する制度の整備および啓発活動などを積極的に行っています。具体的には、育児短時間勤務の取得対象者を、小学校就学前から小学校3年生までに変更し、育児環境の整備を進めました。

お父さんの日、スタート

男性の育児参画の推進を目的に、毎月10日を「お父さんの日」と位置付け、妊娠から出産、育児に至るまでを時系列にまとめて、お父さんの役割について社内電子掲示板を通じて啓発を行いました。

安全・衛生の取り組み

労働安全衛生の取り組み

「業務上の災害発生防止および快適な職場環境の形成」を目指して、全社員が活動の方向性を共有できるように、本社、工場、研究所、営業事業所などの主要な事業場長で構成する「全社安全衛生委員会」において、年度目標の設定や、行動指針を策定しています。また、すべての事業場で「安全衛生委員会」を設置して全社方針の徹底を図るほか、事業場独自の取り組みも行っています。

2009年度も例年同様、「全国安全週間」「全国労働衛生週間」には本社にて社内大会を開催しました。また、標語の募集や安全・衛生ニュースを発行するなど安全衛生意識の向上に努めるとともに、全社的なリスクアセスメントの導入に向けた準備を進めました。

今後も、さらなる安全衛生体制の強化、安全衛生意識の

向上に努めて参ります。

なお、2005年から2009年までの労働災害の発生状況は年間で20件未満、1日以上以上の休業を伴う労働災害の負傷者数は年間0～3人でした。

	労働災害数(人)	労働災害度数率*
2005年	10	0.95
2006年	11	0
2007年	18	0.99
2008年	7	0
2009年	17	0.34

*延べ100万人労働時間あたりの、休業を伴う労働災害の死傷者数を表したもの

メンタルヘルスケアへの取り組み

当社では2003年に外部機関のEAP(従業員支援プログラム)を導入し、『メンタルヘルズ指針(厚生労働省2000年)』にあるセルフケアなど以下の4つのケアを効果的に推進し、予防、早期発見、早期対応、治療および再発防止を目的として、継続的かつ計画的にメンタルヘルスケアに取り組んでいます。

●セルフケア

身体と同じように心の定期健康診断という位置づけで、ストレスチェックの機会としてEAPテストを実施しています。社内メンタルヘルズ講演会やセルフケア研修、社内報やイントラネットを利用した情報提供のほか、必要に応じてカウンセリング等を実施し、予防と早期治療につなげるしくみを整えています。

●ラインケア

管理監督者に求められる役割、すなわちセルフケアの支援、職場環境の改善、個別の相談対応について研修を実施し、管理監督者自身のサポートと職場への働きかけも同時に行っています。

●事業場内産業保健スタッフによるケア

セルフケア、ラインケアによるケアが効果的に実施されるよう社員の支援を行うとともに、心の健康づくりが計画的に実施されるような企画を立案し、実施にあたっては人事部が中心的な役割を果たしています。

●事業場外資源によるケア

EAPサービスを活用し、加えて休職者の復職支援、再発予防のためにメンタル産業医やコンサルタントと契約しています。

セクシュアルハラスメントへの取り組み

セクシュアルハラスメントは、従業員の尊厳を不当に傷つけ、能力発揮を妨げるだけでなく、企業にとっても職場秩序や仕事の円滑な遂行を阻害し、社会的評価にも影響を及ぼしかねない問題です。最近のセクシュアルハラスメントに関する裁判でも、被害者の人権の侵害が争われるだけでなく、企業の使用者責任が厳しく問われる事例が増加しています。

当社では、「日本新薬グループ 行動規範」の中で、「従業員等の人権・



人格を尊重し、働きやすく快適な職場環境を作るため、職場におけるセクシュアルハラスメントやその他のハラスメントを許しません。」と明示しています。

また、セクシュアルハラスメントを明確に禁止し、起こさない、起こさせないという会社の基本方針を周知徹底するため、1998年に職場環境改善委員会(現在は、職場環境改善・人権啓発委員会と改称)を設置しました。

本委員会では「セクシュアルハラスメント 防止のために」(第3版、2007年7月発行)という冊子を作成するとともに、苦情相談窓口を設置し、セクシュアルハラスメント行為の未然防止ならびに問題が発生した際の迅速な解決と再発防止に取り組んでいます。

ドラム缶破裂事故について

2009年11月16日、本社敷地内で発生したドラム缶の破裂事故につきましては、近隣住民の皆さまや関係者の皆さまをはじめとする多くの方々に多大なるご迷惑とご心配をおかけしました。

今回の事故の原因につきましては、不要なクーリングタワー用の「スライム除去剤（主要成分：過酸化水素水）」を廃棄するにあたり、その内容物の確認を十分に行わずに、通常の中性洗浄剤であると思い込み、作業を行ったことによるものと判明しました。

今後、このような事故を二度と繰り返さないために、事故原因を重く受けとめ、以下のような再発防止策を講じると

もに、安全対策に万全を尽くしてまいります。

- ① 危険物取扱作業に関する規程類の見直しを詳細に行い、部門ごとに取り決めていた廃棄溶媒の取扱いに関する作業手順書を、全社的なマニュアルとして再整備し、その内容の周知徹底を図ります。
- ② これまで危険物を常時取り扱う従業員を中心として実施してきた計画的な保安教育を更に充実させ、危険物を取り扱う全ての従業員に対象範囲を拡大し、実施します。

また、社内における危険・有害な箇所、作業等を抽出し、「リスクアセスメント」の手法によりリスクを評価し、対策を講じることで、リスクの低減化を図ります。

防災訓練・救急救命訓練

近年、わが国においても、甚大な被害をもたらす大地震が発生しています。このような自然災害に備えた防災訓練を定期的実施することによって、社員一人ひとりの防災意識を高め、災害発生時における実践的対応力を強化していく必要があります。そのため、当社の主要事業所では防災訓練を実施しています。

本社地区では2009年11月に、就業時間中に震度6強相当の地震が発生した場合を想定し、最終避難場所における安否確認の報告、建物の被害状況の報告、怪我人や逃げ遅れた者を設定した救護活動を行い、防災マニュアルの有効性を検証しました。また、避難訓練後には、収集した被害情報から今後の対応を導き出す災害対策本部の訓練も併せて実施しました。さらに、市内にある京都市消防活動総合センターでは、企業等の自衛消防隊による訓練大会を主催しており、当社も社員を参加させ、防災訓練と意識の向上に努めています。

小田原総合製剤工場においては、2010年3月に、防火体制、自衛消防隊の行動手順および情報伝達の有効性を確認することを目的として、消防訓練を実施しました。

敷地内の倉庫の一つを火元とし、自動火災報知機のベルを合図に訓練を開始。その後、訓練シナリオに従って、火災の確認、初期消火、通報、避難誘導など、防火体制における各担当者および一般従業員の行動と対応の適正さを確認しました。

訓練は、全従業員が真剣に取り組んだ結果、整然と進行し終了しました。今回の訓練ではいくつかの改善事項は見られたものの、対応は概ね良好であったと考えています。しかし、災害によってはさまざまな状況が発生する可能性があるため、その状況に対して常に適切な行動が取れるように日頃から危機意識を持ち、そのための訓練を実施することが重要です。今後は、いろいろな状況を想定した訓練を行い、また繰り返し行うことで備えを十分にしたいと考えています。



本社地区（京都）



本社地区（京都）

環境報告

地球環境のためにできることは何か？

たとえ今は小さな一歩だとしても、日本新薬はできるかぎり多くのことに最大限の努力で取り組んでいます。



環境への取り組み

当社は、人々の健康と豊かな生活創りに貢献する企業として、事業活動を通じ地球環境への負荷低減と調和に努めています。

日本新薬環境基本方針

日本新薬は、人々の健康と豊かな生活創りに貢献する企業として、持続ある環境保全に向かって基本方針を設定し、目標を掲げ全社を挙げて取り組み、企業市民として豊かな社会づくりに貢献します。

- 1 環境問題を担当する会社組織を構築・整備し、環境保全活動に対して協力一致して取り組むと同時に、自主管理を充実させ継続的環境保全活動を行います。
- 2 環境に関する法律・規制を遵守し、さらに自社の規程、マニュアル等を整備し、環境保全のレベルアップをはかります。
- 3 企画・開発の段階から環境に及ぼす影響を予測評価し、物の流れのあらゆる過程で環境負荷の軽減に努めます。
- 4 省資源、省エネルギー、廃棄物の減量、リサイクル、化学物質の管理、グリーン購入などをさらに推進します。
- 5 全従業員が環境保全の重要性を認識し、自覚を持って行動するよう教育・啓発を行います。
- 6 地域社会と積極的にコミュニケーションをはかり、情報の共有によるさらなる環境保全活動の質の向上に努めます。

制定日1998年1月26日 改定日2002年6月27日

ISO14001認証取得状況

環境負荷の大きい生産工場（千歳合成工場・千歳食品工場、小田原総合製剤工場）において、ISO14001の認証を取得しています。環境マネジメントシステムについての監査は、事業所内で実施する内部監査、ISO審査機関



による審査を実施しています。2009年度に行われた審査においては、重大な環境リスクにつながる指摘はありませんで

した。受けた軽微な指摘については対応計画を策定し、早急に改善しました。継続的な環境負荷改善活動と経営効率を改善するツールとして、システムのスパイラルアップに取り組んでいます。

事業所名	千歳合成工場・千歳食品工場	小田原総合製剤工場
認証年月	2002年12月	2004年8月
直近の第三者審査	2009年10月 (継続審査)	2010年2月 (更新審査)
指摘事項	軽微	1件
	観察	2件
		0件
		1件

環境保全活動

清掃ボランティア活動

地域の美化を目指し、各事業所で清掃ボランティア活動を行っています。



千歳合成工場・千歳食品工場



東部創薬研究所



小田原総合製剤工場



本社地区

環境への取り組みの計画と実績

当社は環境保全と社会的な目標を明確にし、その達成および継続的な取り組みとして「第一次日本新薬環境自主目標（2004～2007年度）」を達成し、「第二次日本新薬環境自主目標（2008～2010年度）」を定めて活動しています。

日本新薬環境自主目標

目的	目標	2009年度の実績	参照
CO ₂ 排出量の削減 (地球温暖化防止)	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年度のCO₂排出量を、1990年度レベル以下に抑制する。 ・より効率の高い省エネルギー設備およびCO₂排出量の少ない設備の導入を検討し、実施する。 ・全社で適正冷暖房への取り組みを継続する。(製薬協*目標：2010年度に1990年度レベル)(京都議定書：2008年から2012年までに1990年の6%減) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全社で適正冷暖房への取り組みを実施。 ・営業車両の一部に、ハイブリッド車を導入。 ・京都地区がエコ京都21「循環型社会形成部門」**のスタンダードに認定。 ・西部創薬研究所2号館において、空調機の運転時間を削減。事務所ビルにおいては、一部の窓ガラスに日照調整フィルムを貼付することにより、空調負荷を軽減。 	p32 p33
廃棄物量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年度までにゼロエミッションを達成する。2010年度までに最終処分率を日本新薬全事業所の平均で1.0%以下にする。当社ゼロエミッションの定義：最終処分率1.0%以下(製薬協目標：2010年度の最終処分率を5%以下に削減する) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全事業所(営業事業所を除く。)における平均の最終処分率は、1.1%。 ・本社地区の最終処分率は、1.7%に増加。 	p34
化学物質の適正管理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・PRTR制度指定化学物質を含めた化学物質の適正管理を推進する。 ・製薬協の目標に準拠する。(2007年度までに2003年度比20%減) ・クロロホルムとジクロロメタンの大気排出量の削減を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・クロロホルムの取扱量を2003年度比52%削減、ジクロロメタンを57%削減。(2008年度実績) 	p35
環境保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社のEMS認証取得を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社の事業規模に応じた環境保全活動を推進。 	p39
環境配慮の製品開発	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品包装の簡素化により包装資材を削減する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の製品のPTPシートサイズを見直し、その包装材料を2008年度に比べて1,380kg削減。 	p35
グリーン購入の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・営業事業所にも拡大し、全社で取り組んでいくことを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務用品について、主要事業所でグリーン購入を実施。 	p35
社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所周辺および地域の美化活動をさらに推進する。 ・事業所で見学者、研修者などの受け入れを継続するとともに、地域との交流を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所周辺および地域の美化活動を推進。 ・京都市内で、小学校への出前授業を実施。 ・小田原総合製剤工場で行っていたアルミ缶の回収運動により交換することができた車椅子を、小田原市障害者福祉協議会へ寄贈。 	p18 p21 p23 p29
環境情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・内容の充実した環境報告書を作成し、ホームページの「環境への取り組み」への掲載を継続する。 ・環境報告書からCSR報告書への移行を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「CSR報告書2009」を発行。 ・当社のホームページの「CSR」コーナーで紹介。 ・経済産業省「環境報告書プラザ」や、「エコほっとライン」に、「CSR報告書2009」を掲載。 	p22

*日本製薬工業協会

**京都府が温室効果ガスの排出量削減や廃棄物の排出削減などの環境配慮活動について、率先して取り組んでいる事業所等を登録および認定する制度で、「循環型社会形成部門」には次の登録・認定基準があります。

チャレンジ：廃棄物排出量を今後3年間で50%以上削減する計画を策定

スタンダード：直近年度が任意の基準年度に比べ廃棄物排出量の50%以上削減を達成

アドバンス：直近年度が再資源化率99%以上を達成/エコ京都21(スタンダード)認定を受け、さらに、より高い水準の削減を達成

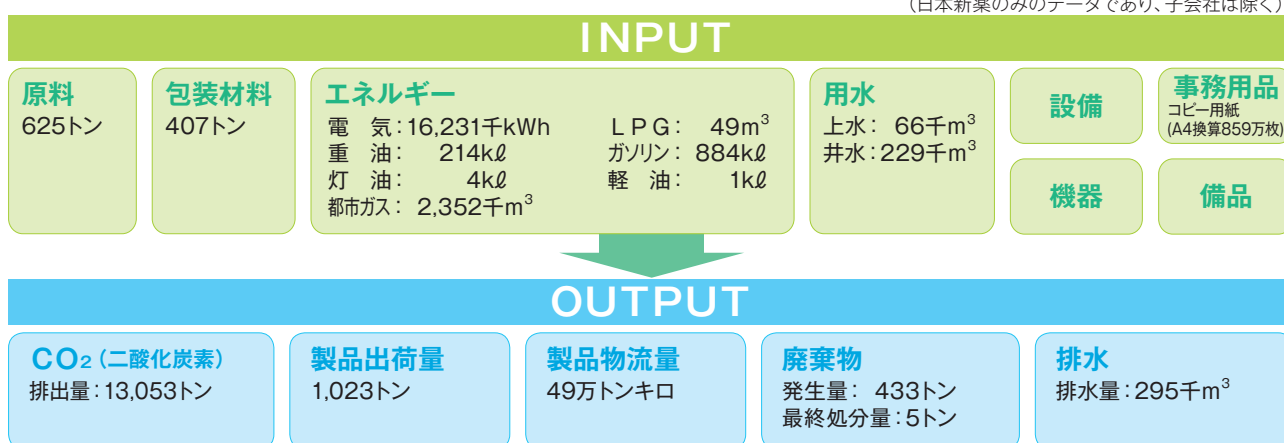
マイスター：エコ京都21アドバンス認定を受け、再資源化率99%以上を6年間達成

環境保全活動

環境負荷の全体像

当社は、医薬品・食品の研究開発、生産、販売の事業活動を通して社会貢献に努めています。

(日本新薬のみのデータであり、子会社は除く)



環境会計

日本新薬では、環境保全コスト（投資・費用）を、社内の基準をもとに定量的に把握し、環境会計を実施しています。

環境保全コスト

(単位: 千円)

コスト分類	投資額	費用額	主な取り組み内容
事業エリア内コスト	5,575	166,492	
公害防止コスト	4,905	45,075	脱臭・排気装置の改善、排水処理施設の維持管理等
地球環境保全コスト	670	52,198	省エネルギー設備・機器の導入や省エネルギー活動等
資源循環コスト	0	69,219	廃棄物の適正処理等
上・下流コスト	0	12,346	容器包装再商品化委託費等
管理活動コスト	2,500	84,610	E MS維持・運用、緑地保全、環境担当部門の人件費等
研究開発コスト	0	0	—
社会活動コスト	0	5,475	出前授業、環境保全に関わる団体への寄付・協賛金等
環境損傷コスト	0	0	—
合計	8,075	268,923	

(営業事業所を除く)

環境保全効果

環境負荷量を集計し、前年度との単純比較で保全効果を表しています。

効果の確認	単位	2008年度実績	2009年度実績	削減量	削減率
CO ₂ 排出量	トン	13,434	13,053	381	3%
電気使用量	千kWh	16,727	16,231	496	3%
重油・灯油使用量	kℓ	246	218	28	11%
都市ガス・LPG使用量	千m ³	2,404	2,352	52	2%
ガソリン・軽油使用量	kℓ	896	885	11	1%
水使用量	千m ³	311	296	15	5%
廃棄物排出量 (主要事業所)	トン	499	433	66	13%
廃棄物最終処分量 (主要事業所)	トン	6	5	1	17%

*対象範囲: 日本新薬のみのデータであり、子会社は除く / 対象期間: 2009年4月1日~2010年3月31日 / 集計方法: 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考

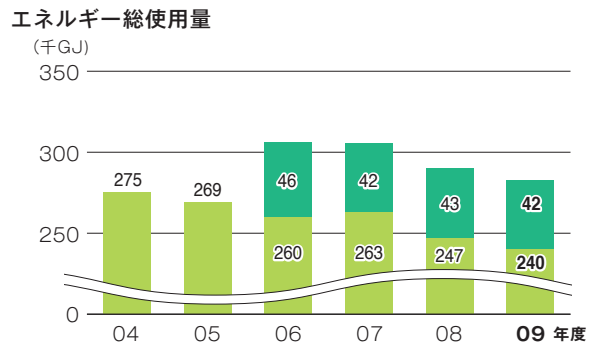
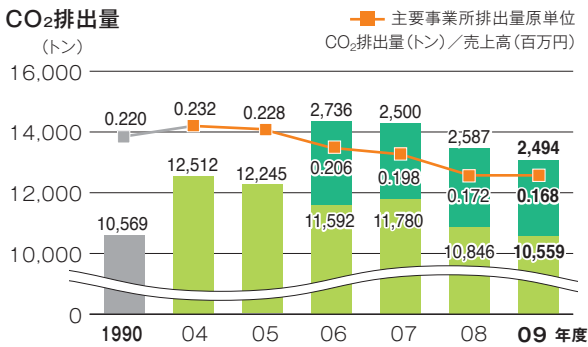
環境パフォーマンス

環境に負担をかけるものはなるべく生み出さない、
環境にやさしい製品を使用する、ムダを排除し、使用そのものを減らす……………
日本新薬ではそのための努力を日々重ねています。

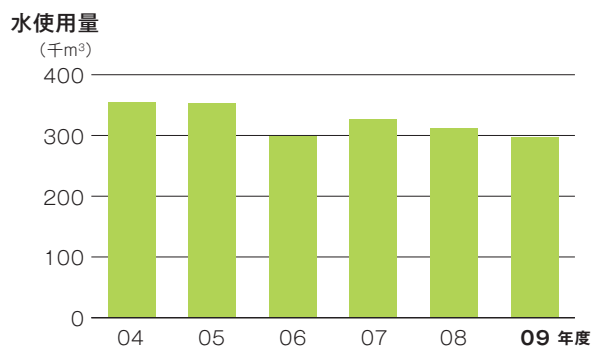
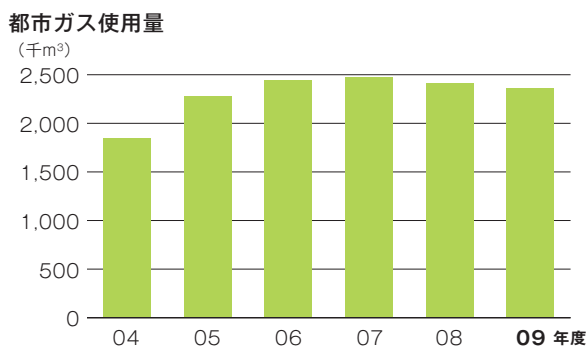
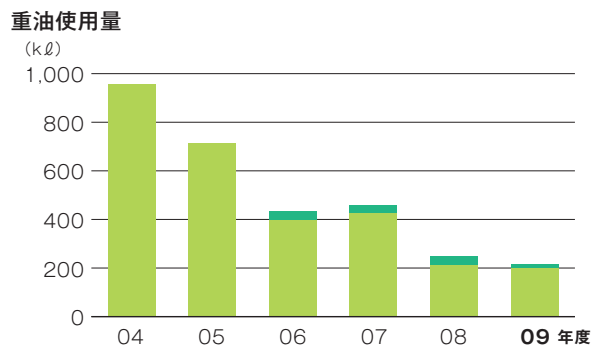
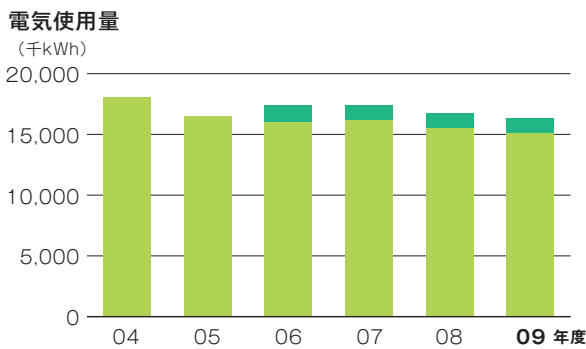
CO₂排出量の削減

目標 2010年度のCO₂排出量を、1990年度レベル以下に抑制する。

■ 主要事業所：本社地区（京都）、小田原総合製剤工場、千歳合成・食品工場、東部創業研究所（盛岡工場は2008年に閉鎖しました。）
■ 営業事業所等



エネルギー使用量の内訳



CO₂排出量の削減への取り組み

適正冷暖房への取り組み

日本新薬グループは2008年度に引き続き、国の基準に合わせた「夏季の適正冷房として28℃を下回らない温度設定に、冬季は20℃を上回らない温度設定」を実施しました。また、クールビズやウォームビズにも心がけ、推進しています。これらの取り組みをPRするツールとして、ポスターおよび胸表示プレートを各職場、事業所に配付し活用しています。



営業車両にハイブリッド車を導入

営業車両として、2007年10月から低燃費でCO₂排出量が少ないとされるコンパクトカーを採用し、さらに2008年10月からハイブリッドカーを導入し、毎年その台数を増やしています。

このほかにも、東京都内では電車や公共交通機関の利用を促進し、環境保護活動の強化に努めています。また、電気自動車の導入の検討も、これらと並行して進めています。

ライトダウンキャンペーンに参加

環境省が地球温暖化防止のために実施しているライトダウンキャンペーンに賛同し、2006年6月より本社地区（京都）や小田原総合製剤工場で、広告灯などの消灯を行っています。

また、2007年2月より、京都議定書発効にちなんだキャンペーンに参加し、現在は毎月16日に広告灯などの消灯を継続実施しています。



モビリティ・マネジメントへの取り組み

モビリティ・マネジメントとは、移動手段を「自動車」から「公共交通機関の利用および自転車や徒歩など」へと、個人の意識により少しずつ変え、CO₂を削減していくための一連の取り組みを意味するものです。

小田原総合製剤工場では、2009年度も昨年同様、積極的な取り組みを従業員に啓発しました。今年度は、通勤手段のほかにも、休日の自動車利用を電車やバス、自転車、徒歩などに変更した従業員が85%に達し、CO₂削減への意識が向上しています。

また、小田原総合製剤工場が「職場モビリティ・マネジメント」に取り組んでいる事業所として、国土交通省のHP内にある「エコ通勤ポータルサイト」に掲載されました。



エコ通勤URL <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/ecommuters/index.html>

エネルギー対策

エネルギー使用量の多い事業所では、さまざまな省エネルギー対策を取っています。

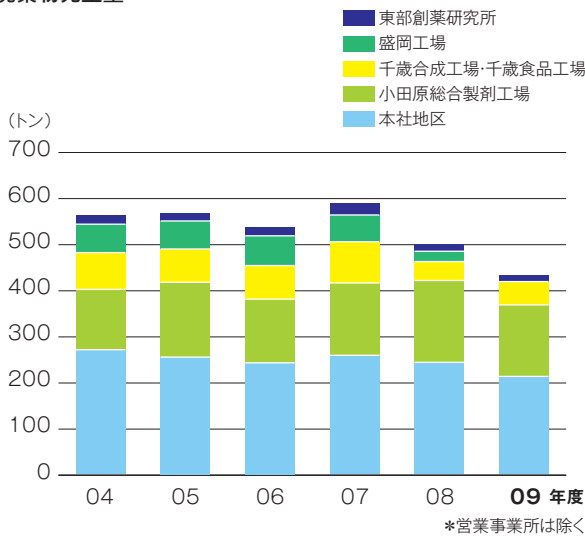
- 本社地区の建物の窓ガラスに日照調整フィルムを貼り、空調負荷の軽減を実施しました。
- 西部創薬研究所1号館の飼育室系空調機を2台運転から1台運転に変更し、エネルギー使用量を削減しました。
- 西部創薬研究所2号館に個別エアコンを新設し、エネルギー使用量を削減しました。
(個別エアコンを設置することにより全体の空調稼働時間が減少)
- 大阪支店の空調設備を高効率な機器に改修し、また全館一括空調方式から各階個別空調方式に変更し、エネルギー使用量を削減しました。

廃棄物の削減

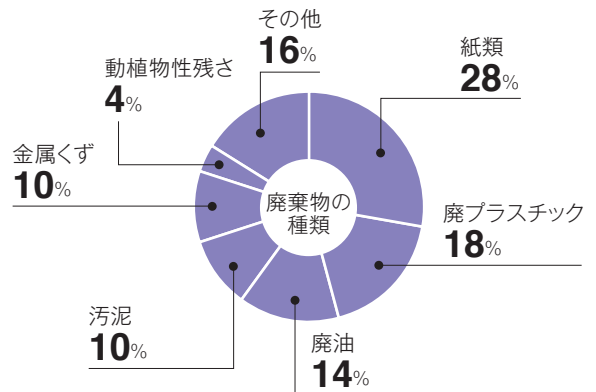
目標 2010年度までにゼロエミッションを達成する。

2008年度より最終処分率を日本新薬全事業所の平均で1.0%以下にすることを目標に取り組んでいます。2008年度の最終処分率1.2%に対し、2009年度は1.1%となり、少しずつではありますが、目標の1.0%に向けて削減することができました。

廃棄物発生量



廃棄物発生量の内訳



事業所別廃棄物の処理状況

	本社地区	小田原総合製剤工場	千歳合成工場 千歳食品工場	東部創薬研究所	合計
発生量 (トン)	212.1	155.2	50.5	14.9	432.7
リサイクル量 (トン)	177.3	151.2	46.8	4.7	380.0
最終処分量 (トン)	3.5	0.4	0.3	0.4	4.6
最終処分率 (%)	1.7	0.3	0.6	2.7	1.1

Topics

北海道グリーン・ビズ制度への登録

千歳合成工場・千歳食品工場は、2009年6月、「北海道グリーン・ビズ認定制度」の「優良な取り組み部門」に認定され、登録しました。この認定制度は、北海道の環境の保全および創造に貢献する事業所を認定・登録し、その取り組みを広く道民に紹介すること等により、事業所における環境配慮の取り組みを促進し、もって環境と経済が調和する持続可能な北海道の創造に寄与することを目的としています。

登録のメリットとしては、北海道のホームページによるPR、シンボルマークの使用等があり、その他、各種補助金の要件ともなっています。今後も、当制度の登録企業としてふさわしい活動ができるよう、ますます環境に配慮した取り組みに尽力します。



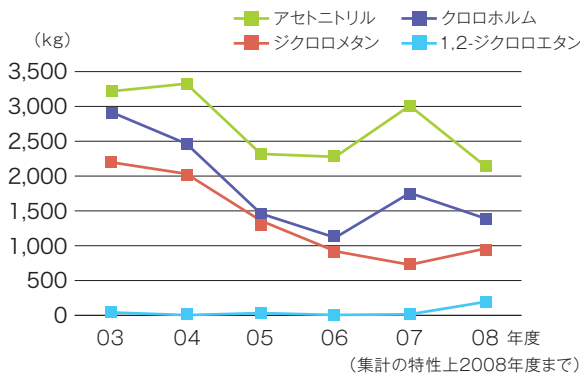
化学物質の適正管理

PRTR法*指定化学物質

PRTR制度に基づき、第1種指定化学物質の年間取扱量が1トン以上の事業所においては、その取扱量を届けています。

特に排出抑制すべき物質として、日本製薬工業協会が削減目標に掲げていたクロロホルムおよびジクロロメタンの取扱量は、2008年度には、2003年度を基準とした目標（20%削減）よりも、さらに削減することができました。しかし、1,2-ジクロロエタンおよびジクロロメタンは昨年より取扱量が増えていますので、なお一層の削減努力が必要と考えます。

*特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律



PCB廃棄物の適正管理

日本新薬は、PCB特別措置法に基づいて、本社地区

品名	保管台数
コンデンサー	21台
トランス	5台
蛍光灯安定器	1,569個

(京都) および小田原総合製剤工場においてPCB廃棄物を厳重に保管しています。

これらのうち、高濃度のPCB廃棄物については、日本環境安全事業(株)の早期登録制度を活用して申込みを済ませており、速やかに対応できるようにしています。

化学物質の適正管理

化学物質を取り扱う製薬企業の社会的使命として、その適正管理は重要ですが、法令知識の不足とコンプライアンス意識の欠如がリスク発生につながることは少なくありません。日本新薬では、「化学物質等の管理に関する基本規程」を制定し、「化学物質等管理委員会」を設置し、化学物質の適正管理に向けた方針の決定を行いました。またITを活用した化学物質関連の法規制チェックを包括的・網羅的に行うことが可能なシステムを導入し、社内で行う全ての化学物質を「最新の法令」に従い、適切に管理する体制を構築しています。

グリーン購入

主要事業所：事務用品の購入率

日本新薬は、グリーン購入ネットワークに参加し、事務用品等について環境負荷の少ない製品を優先的に購入することに努めています。

ISO14001を認証取得している千歳合成工場・千歳食品工場および小田原総合製剤工場では、その環境管理活動の一環として事務用品等についてグリーン購入を実施しています。

事務用品の事業所別グリーン購入率	
本社地区	89%
小田原総合製剤工場	93%
千歳合成工場・千歳食品工場	92%
東部創薬研究所	86%

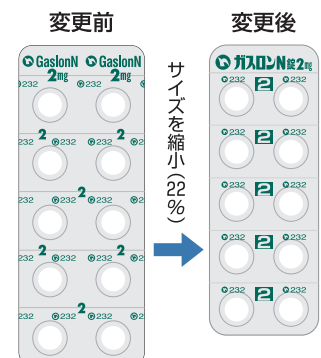
環境配慮の製品開発

日本新薬は、廃棄物を減らす「リデュース」を目指した包装仕様の変更に取り組んでいます。

ガスロンN錠2mg、4mgおよびガスロンN・OD錠2mgについてPTPシートサイズを見直し、それぞれ約22%シートサイズを縮小しました。

それにより、PTPシートフィルムを2009年度は重量で1,380kg削減することができました。

11月に新発売いたしましたガスロンN・OD錠4mgは当初より縮小シートサイズで設計されています。シートサイズは小さくなりますが、医療事故防止の観点から製品名の表示はこれまで以上に大きな文字でデザインしており、より見やすくなっています。



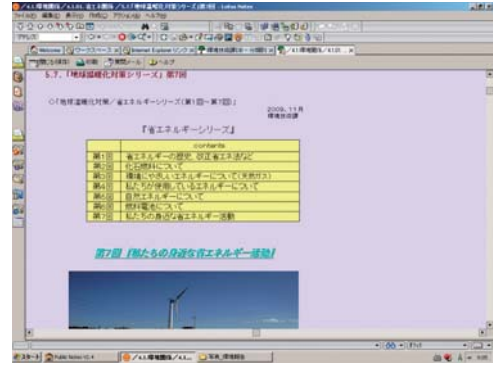
環境教育

地球温暖化対策／省エネルギーシリーズ（第1回～第7回）

近年社会問題となっている地球温暖化問題にスポットを当て、環境教育の一環として社内電子掲示板に掲載しています。

2007年度は「地球温暖化対策シリーズ」および「環境マネジメントシリーズ」、2009年度は「省エネルギーシリーズ」として掲載しました。

今回の「省エネルギーシリーズ」は、省エネルギーの歴史や改正省エネルギー法の概要および私たちにできる身近な省エネルギー活動など、7回に分けて掲載しました。



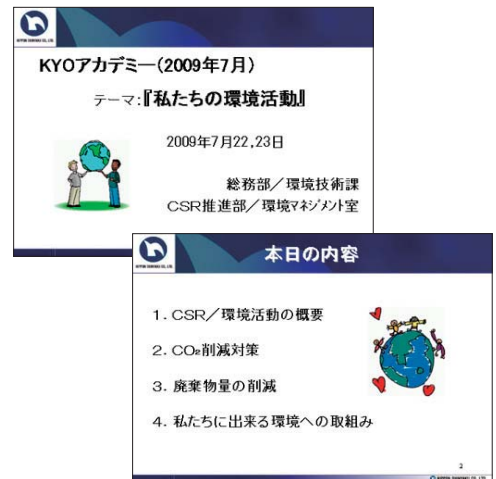
社内電子掲示板

私たちの環境活動

当社は、環境保全活動を通じて、環境自主目標の設定や取り組みに対する意識向上に努めています。2009年度は、環境保全活動を積極的に展開するために、環境問題に関して、全社員を対象とした社内セミナーを実施しました。テーマは『私たちの環境活動』とし、次の4項目の内容について環境教育を行いました。

- ① CSR／環境活動の概要
- ② CO₂削減対策
- ③ 廃棄物量の削減
- ④ 私たちに出来る環境への取り組み

この社内セミナーは、社員として必要な基本知識を習得し、企業力を高めることを目的として、さまざまなテーマを取り上げて実施しています。



環境標語の募集

環境省では、6月を「環境月間」として環境保全活動を推進しています。日本新薬も6月を「環境月間」として設定し、その活動の一つに「環境標語」を募集して、従業員の環境意識の向上に努めました。

★最優秀賞

- CO₂ CO₂ 減らそうCO₂
コツコツ貯めよう資源ゴミ
- マイバッグ 買い物上手でエコ上手

(優秀賞)

- スイッチOFF 小さな勇気が大きな節電
- ノーネクタイ 夏のトレンド クールビズ
- 手渡そう きれいな地球 次世代へ

(佳作)

- CO₂ 地球のため息 わかります？
- 「もったいない」 ケチじゃなくて エコロジー
- 子に孫に 豊かな自然もう一度 普段の努力と少しの我慢
- 打ち水 簾 エコ生活 知恵と工夫の京の町
- リサイクル くるくるまわって 未来来る
- 冷暖房 スイッチOFFで省エネON
- もったいないね 我慢しよう 優しい気持ちが地球を救う
- モビリティ やれば減りますCO₂ メタボも改善エコ通勤

サイトレポート

日本新薬

本社地区



野田 総務部長

本社地区は、JR西大路駅近くの市街地にあり、商店や民家などの住居地域にも隣接しています。当社の経営機能の主要拠点であり、医薬品や食品のスタッフ部門や、研究部門の大部分があります。環境上の特性として、全事業所の中で電気・都市ガスの使用量および廃棄物排出量が最大であり、特にCO₂の排出量は当社全排出量の約45%を占めています。

エネルギーの使用量の多い本社地区では、2008年度より本社事務所の空調機の間欠運転を実施し、さらに窓ガラスに日照調整フィルムを貼り、空調機の負担軽減を実施しました。創薬研究所では、空調機の送風温度の設定変更、風量の調整・運転時間の短縮など省エネルギー化に取り組んでいます。

廃棄物量の削減では、全社的な環境自主目標を達成するために、本社地区においても最終処分率を1.0%とすることを目標としております。2009年度は、直接、埋立処分される建設廃棄物が発生したため、最終処分率は1.7%となりました。

今後も、エネルギー使用量や廃棄物排出量の最大事業所として、省エネルギー活動および廃棄物量の削減に取り組んでいきます。

	単位	2008年度	2009年度	前年度比
電気	千kWh	8,372	8,253	-1%
都市ガス	千m ³	1,498	1,490	-1%
CO ₂ 排出量	トン	5,967	5,911	-1%
廃棄物発生量	トン	243	212	-13%

小田原総合製剤工場



園田 工場長

小田原総合製剤工場は、足柄平野を流れる酒匂川の左岸に位置し、約2万坪（東京ドーム約1.4個分）の敷地面積を有しています。医薬品のグローバル化に対応した設備とシステムを備えており、多数の経口製剤（錠剤、カプセル剤、散剤など）を生産しています。2004年にISO14001の認証を取得し、2005年に神奈川県環境管理事業所の認定も受けています。2008年度までは省エネルギー、省資源および廃棄物の削減を中心に工場全員で積極的に環境改善活動に取り組み、大きな成果に結び付けてきました。この活動は、各職場に定着し、継続的な取り組みとなったことから、2009年度は「安全衛生環境方針」を改定しました。これにより、「『紙、ごみ、電気』の削減を中心とした取り組みから脱却し、新たに環境に配慮したローコストマネジメント施策」への展開を開始しました。今後は環境保全と収益創出の同時実現に向けて、実質的成果に繋がる環境改善活動を目指していきます。

	単位	2008年度	2009年度	前年度比
電気	千kWh	4,649	4,428	-5%
都市ガス	千m ³	821	787	-4%
CO ₂ 排出量	トン	3,291	3,144	-4%
廃棄物発生量	トン	178	155	-13%

千歳合成工場・千歳食品工場



杉山 千歳食品工場長

当工場は、北海道の豊かで恵まれた自然環境のなか、クリーンで高品質な医薬品原薬と、北海道の特産物を活用した特長ある機能食品づくりに日々尽力しています。社会からの信頼を得るための取り組みの一環として、2002年にはISO14001を取得し、その後も継続して環境保全活動に積極的に取り組んでいます。その活動の一環として2005年から開始した「化学物質使用量の削減」および「環境保全に有益な技術の開発・導入」は着実に成果を上げ、現在医薬品部門で取り組んでいる原薬の製造法改良では、約33%の化学物質使用量削減が可能となる見通しです。

また、食品部門では包装資材の削減に取り組み、製品発送時に使用する包材を60%削減するなど、着実に成果を上げています。これらの活動が認められ、2009年には「北海道グリーン・ビズ認定制度」の「優良な取り組み部門」登録区分ランク3（登録基準：ISO14001認証取得）に認定されました。上記の活動に加え、2010年は環境関連法へのコンプライアンス体制を強化するとともに、事業の継続性を考慮し、次世代育成活動として「人の教育」に

	単位	2008年度	2009年度	前年度比
電気	千kWh	997	981	-2%
LPG	m ³	56	49	-13%
重油	kℓ	191	200	5%
CO ₂ 排出量	トン	854	873	2%
廃棄物発生量	トン	41	51	24%

注力します。

このように、従業員一人ひとりが目標達成のためにチャレンジし、改革と成長に向けて取り組める土壌づくりこそが当工場における最大の目標であり、その達成に向け挑戦していきます。

東部創薬研究所



桑原 所長

つくばエクスプレスの終点つくば駅では、2005年開業による都市交通の変化に対応した再整備が行われています。新たなつくばの玄関であり顔となる交通広場は、バリアフリー動線を確保し、降雨時に便利な幅広シェルターを設置するほか、ペットボトルをリサイクルしたエコブロック、省電力のLED照明の採用、夏場の暑さを軽減する遮熱舗装、太陽光発電装置の設置等、環境に配慮したものとなっています。私たちは、このような自然環境、都市環境、知的環境が調和する「つくばスタイル」の実現に向けた街づくりに取り組んでいる研究学園都市つくばで、日々、医薬品シーズの研究に注力しています。

環境関連の取り組みは、1997年の竣工当初より、つくば市との公害防止協定に基づく大気汚染および水質汚濁防止対策、化学物質の適正管理等の推進に加えて、「茨城県エコ事業所」登録事業所としての省エネ活動（クールビズ・ウォームビズの積極的な推進、昼休みの消灯等の地道な取り組み他）を所員一同協力して実施しています。特に、研究活動に伴い使用する多種多様な有害・危険な化学物質を、使用から廃棄物として処理業者に引き渡すまでの各過程において適正に管理を行うために、考えられるリスクを洗い出し、関連部門と協議し対応策を実施しました。また、廃棄物対策として、日本新薬環境自主目標であるゼロエミッション（2010年度末の最終処分率を1%以下とする）の達成のための取り組みを推進しました。廃棄物の発生量が少ない当研究所においてかなり高いハードルですが、埋め立て処理（最終）を行っている廃棄物に関して代替法を3Rの観点から再検討し、それに対応できる業者の調査を実施しました。

	単位	2008年度	2009年度	前年度比
電気	千kWh	1,410	1,406	0%
都市ガス	千m ³	85	75	-12%
CO ₂ 排出量	トン	654	631	-4%
廃棄物発生量	トン	16	15	-6%

今後とも、日本新薬環境自主目標達成および維持のための積極的な活動を行うとともに、環境負荷の少ない社会＝循環型社会の形成のための活動を、企業責任として推進していきたいと考えています。

連結子会社

シオエ製薬株式会社



秋田 代表取締役社長

当社は、日本新薬のグループ企業として、環境に優しい企業活動を行うことを目指しています。地球温暖化防止への取り組みでは、CO₂排出量削減策の一つとして重油使用量の削減を進め、ボイラーの使用時間の短縮や蒸気トラップ等設備の更新および改修を行うことによって、効率的な運用を進めております。

また、2009年3月より本社機能と製造部門を尼崎市に統合し、今までにもまして環境保全活動を推進しております。特に、省エネルギー対策として電気使用量の削減に取り組んだ結果、本社の移転によって、延べ建築面積が360m²増え、人員も6名増えた状況においても、電気使用量の増加は少なく、取り組みの成果が現れているものと考えています。今後の省エネルギー対策としては、窓ガラスに日照調整フィルムを貼付することを計画しており、消費電力の一層の削減を目指します。

一方、廃棄物ではリサイクル率の向上を目指し、従来のプラスチック類に加え、古紙類の厳格な分別に取り組みははじめました。また、PCB廃棄物は、日本環境安全事業（株）による処理の早期登録制度を活用し、速やかに処理ができるように準備をしています。

	単位	2008年度	2009年度	前年度比
電気	千kWh	631	662	5%
LPG	m ³	19	26	37%
重油	kℓ	43	45	5%
CO ₂ 排出量	トン	329	345	5%
廃棄物発生量	トン	33	32	-3%

タジマ食品工業株式会社



田中 代表取締役社長

ここ豊岡市は、市域の約80%を森林が占め、多彩な四季を織りなす自然環境に恵まれています。2005年より、特別天然記念物のコウノトリが自然放鳥され、人里で野生復帰を目指す世界的にも例がない壮大な取り組みがされています。当社は、この恵まれた環境の下、日本新薬機能食品カンパニーの主力工場として、生産および環境対策に注力しています。

また、地球温暖化防止を意識して、電気使用量の削減のために、クールビズ・ウォームビズ、作業時間外における消灯等を積極的に推進しています。

生産ラインでは、使用する原料の性格上、ポリ袋・紙袋が大量に発生しますが、この分別作業を徹底し、廃棄物の再生利用に努めています。また地球環境とコスト削減を意識し、生産現場の“電気使用量の見える化”により、効率的な省エネルギーを推進しています。先に労働安全の成果として、兵庫労働安全局長から「奨励賞」を受けましたが、さらなる安全な職場環境を目指し、「安全の呼びかけ集会」、「安全パトロール」を毎月実施し、全員参加型の安全な職場環境づくりを目指しています。

	単位	2008年度	2009年度	前年度比
電気	千kWh	888	1,029	16%
LPG	m ³	4,288	1,521	-65%
重油	kℓ	114	113	-1%
CO ₂ 排出量	トン	638	663	4%
廃棄物発生量	トン	417	379	-9%



日本新薬株式会社

〒601-8550 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14
<http://www.nippon-shinyaku.co.jp>
TEL.075-321-1111 (大代)



この印刷物は環境に考慮し、大豆インキ・水なしオフセット印刷・針金を使用しない製本で制作しています。この用紙費用の一部は「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」に寄付されております。